

令和2年度
9月補正予算(案)
事業別概要
(一般会計・特別会計)

令和2年度9月補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

担当課	項目名	ページ
【総務部】		
総務課	国勢調査費	… 1
行財政改革課	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 1
検査契約課	電子入札導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 2
財産経営課	総合支所整備事業費	… 2
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	… 3
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	… 3
【税務・債権管理局】		
市民税課	スマート市県民税申告環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 4
【人権政策局】		
男女共同参画課	男女共同参画センターオンライン環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 5
【危機管理部】		
危機管理課	防災ラジオ整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 6
危機管理課	消防ポンプ車格納庫建設事業費	… 6
【企画推進部】		
秘書課	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 7
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 7
文化交流課	市民会館施設管理費	… 8
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費	… 8
国際交流プラザ	学習・交流センター感染症予防対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 9
【市民生活部】		
市民課	戸籍関係事務費	… 10
市民課	住民登録関係事務費	… 10

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
市民課	個人番号カード関連事務費	… 11
【福祉部】		
長寿社会課	過年度分国県支出金返還金	… 12
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 12
長寿社会課	介護サービス事業継続支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 13
長寿社会課	緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 13
長寿社会課	砂丘ふれあい会館管理費	… 14
長寿社会課	湯谷荘管理費	… 14
障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 15
生活福祉課	生活保護適正実施推進事業費	… 15
【健康こども部】		
こども家庭課	市立保育園運営費	… 16
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金	… 16
こども家庭課	病児・病後児保育事業費	… 17
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	… 17
こども発達支援センター	若草学園管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 18
【鳥取市保健所】		
保健総務課	公衆浴場確保対策補助金	… 19
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	… 19
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 20
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	鳥取市緊急雇用創出事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 21
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費	… 21
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	… 22
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 22

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 23
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	… 23
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	… 24
観光・ジオパーク推進課	河原城管理事業費	… 24
観光・ジオパーク推進課	たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費	… 25
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	… 25
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	… 26
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	… 27
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	… 27
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	… 28
農政企画課	クマ対策事業費	… 28
林務水産課	安蔵森林公園施設管理費	… 29
林務水産課	三滝管理棟維持管理費	… 29
農村整備課	農道舗装補修等事業費	… 30
農村整備課	危険ため池廃止事業費	… 30
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費	… 31
【都市整備部】		
都市企画課	都市計画策定費	… 32
交通政策課	パーク&ライド駐車場事業費	… 32
交通政策課	路線バス利便性向上支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金)	… 33
中心市街地整備課	まちなかデジタルサイネージ設置事業費(新型コロナウイルス感染 症対応地方創生臨時交付金)	… 33
都市環境課	河川維持管理費	… 34
都市環境課	治水対策事業費	… 34
道路課	除雪費	… 35

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
建築住宅課	住宅小規模リフォーム助成事業費(新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金)	... 35
【教育委員会】		
教育総務課	事務局運営費(教育総務課)	... 36
教育総務課	学校維持補修費(中学校・大規模)	... 36
学校教育課	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金)	... 37
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金)	... 37
学校保健給食課	給食配送委託費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交 付金)	... 38
学校保健給食課	緊急時給食継続事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金)	... 38
学校保健給食課	県産水産物学校給食提供事業(新型コロナウイルス感染症対策)	... 39
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費	... 39
生涯学習・スポーツ課	安全・安心な環境づくり事業費(社会教育施設)(新型コロナウイ ルス感染症対応地方創生臨時交付金)	... 40
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設管理費	... 40
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費	... 41
生涯学習・スポーツ課	地区体育館管理費	... 41
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	... 42
生涯学習・スポーツ課	体育施設スマート予約システム導入事業費(新型コロナウイルス感 染症対応地方創生臨時交付金)	... 42
生涯学習・スポーツ課	屋外体育施設管理費	... 43
市立図書館	一般管理費	... 43
【各種委員会】		
出納室	一時借入金利子(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交 付金)	... 44
【総合支所】		
用瀬町総合支所 地域振興課	用瀬町総合支所管理費	... 45
青谷町総合支所 地域振興課	青谷町総合支所管理費	... 45

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【債務負担行為の概要】		
財産経営課	鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎(解体)に係る地盤変動影響調査業務費(事前調査)	… 46
資産活用推進課	エネルギー削減保証サービス導入事業費	… 47
こども家庭相談センター	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市母子生活支援施設の管理運営費	… 48
経済・雇用戦略課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市佐治町和紙生産伝習施設の管理運営費	… 49
経済・雇用戦略課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市あおや和紙工房、鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館の管理運営費(※うち「鳥取市あおや和紙工房」)	… 50
観光・ジオパーク推進課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市河原町お城山展望台及び河原町中央公園の管理運営費(※うち「鳥取市河原町お城山展望台」)	… 51
観光・ジオパーク推進課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市流しびなの館の管理運営費	… 52
観光・ジオパーク推進課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市佐治町自然環境活用センター、鳥取市佐治町たんぼり荘、鳥取市佐治町山王谷キャンプ場の管理運営費	… 53
農政企画課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市かちべ伝承館の管理運営費	… 54
都市環境課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市河原町お城山展望台及び河原町中央公園の管理運営費(※うち「河原中央公園」)	… 55
文化財課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市歴史博物館及び鳥取市因幡万葉歴史館の管理運営費(※うち「鳥取市歴史博物館」)	… 56
文化財課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市歴史博物館及び鳥取市因幡万葉歴史館の管理運営費(※うち「鳥取市因幡万葉歴史館」)	… 57
文化財課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する仁風閣及び宝扇庵の管理運営費	… 58
文化財課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市あおや和紙工房、鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館の管理運営費(※うち「鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館」)	… 59
生涯学習・スポーツ課	市民体育館再整備事業費	… 60

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生涯学習・スポーツ課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市武道館、鳥取市千代テニス場及び鳥取市城北テニス場の管理運営費	… 61
生涯学習・スポーツ課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市弓道場の管理運営費	… 62
生涯学習・スポーツ課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市若葉台スポーツセンターの管理運営費	… 63
生涯学習・スポーツ課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する国府町コミュニティセンター及び国府町農村勤労福祉センタープールの管理運営費	… 64
生涯学習・スポーツ課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する河原町総合体育館及び河原町勤労者体育館の管理運営費	… 65
生涯学習・スポーツ課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する佐治町B&G海洋センター(体育館)、佐治町B&G海洋センター(プール)及び佐治町多目的運動広場の管理運営費	… 66
生涯学習・スポーツ課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する佐治町コミュニティセンターの管理運営費	… 67
生涯学習・スポーツ課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する気高町勤労者体育センター、気高町農業者トレーニングセンター、気高町B&G海洋センター(プール)、気高町運動広場、気高町龍見台テニスコート、青谷町グラウンド、青谷町グラウンドテニスコート、青谷町農村広場、青谷町体育館、青谷町農林漁業者トレーニングセンター、鹿野町農業者トレーニングセンター、鹿野町B&G海洋センター(プール)及び鹿野町運動広場の管理運営費	… 68

令和2年度9月補正予算(案) 事業別概要目次（特別会計）

会計名	項目名	ページ
土地区画整理費	一般事業費	… 69
介護保険費特別会計	介護給付費準備基金積立金	… 69
介護保険費特別会計	国庫支出金等過年度分(介護給付費等)	… 70
介護保険費特別会計	国庫支出金等過年度分(地域支援事業等)	… 70
介護保険費特別会計	一般会計へ繰出	… 71
観光施設運営事業費	観光施設管理費	… 71
【債務負担行為の概要】		
公設地方卸売市場事業費	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市公設地方卸売市場の管理運営費	… 72

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)	施策コード(4桁)			
10	安心して出産・子育てができ、 すべてのひとが住みやすいまち	01 豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進		
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
			1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
		02 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
			03 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進	
				1302	地域包括ケアの推進	
				1303	障がいのある人の自立支援	
		04 互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1304	安心できる社会保障制度の運営		
			1401	人権意識の醸成		
			1402	男女共同参画社会の形成		
		20	新しいにぎわいのあるまち	01 地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保
					2102	工業の振興
2103	商業・サービス業の振興					
2104	農林水産業の振興					
02 地域資源を生かしたまちづくり	2201			滞在型観光の推進		
	2202			シティセールスの推進		
30	地域に活気があるまち	01 協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
			02 交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		3202		魅力ある中山間地域の振興		
		3203		中心市街地の活性化		
		3204		世界に開かれたまちづくり		
		03 魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
			3302	文化財の整備・保存・活用		
		40	安全・安心なまち	01 暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
4102	防犯・交通安全対策の充実					
4103	安全な消費生活の確保					
02 快適でゆとりある生活環境づくり	4201			生活基盤の充実		
	4202			公共交通の確保		
	4203			循環型社会の形成		
	4204			環境保全活動の推進		
	50			まちづくりを支える自立した 自治体運営	01 中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営	5101
02 自治体間の広域的な連携の推進		5201	自治体間の広域的な連携の推進			
03 財政基盤の強化		5301	財政基盤の強化			
04 情報通信技術・ビッグデータの活用		5401	情報通信技術・ビッグデータの活用			
05 ファシリティマネジメントの推進		5501	ファシリティマネジメントの推進			

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001	項目名	国勢調査費	
予算書項目	国勢調査費	ページ	27
年度	R2	所 属 名	
		総務部 総務課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	統計調査費		
目	指定統計調査費		
(単位：千円)			
補正前額	76,286		
要求額	1,167		
総務部長段階査定額	1,167	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,167	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,167	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	1,167	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】統計係 0857-30-8104 【10次総の施策体系】5101, 5301 【事業の経過及び背景】 国勢調査は、国の最も基本的で重要な調査であり、継続して調査を実施することが求められている。今回の調査は、新型コロナウイルス感染症に関して、調査方法を一部変更するなど、感染拡大防止策を講じて実施することとされている。 【事業の目的及び効果】 令和2年国勢調査の実施。基準日は10月1日。 我が国の人口等の実態を調査。各種行政施策の基礎として活用される。 令和2年7月末住民基本台帳データ 世帯数 80,682世帯 人口 186,147人 【事業の内容】 国勢調査の指導員・調査員に対する新型コロナウイルス感染症の予防対策を図る。 (1) 指導員・調査員配布用マスク購入費 800千円 (2) 三密回避のための会場使用料 367千円			

総002	項目名	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金	ページ	25
年度	R2	所 属 名	
		総務部 行財政改革課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	215,963		
総務部長段階査定額	215,963	その他財源の内訳	
市長段階査定額	215,963	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	215,963	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	215,963	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症緊急対策においては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、感染防止、感染拡大防止、市民生活と地域経済を守り、支え、明日の鳥取市を切り拓くため、取り組みを推進している。 国の第2次補正予算において、利子補給等一定の要件を満たす積立に限り、基金積立金が対象経費と取り扱われることとなり、次年度以降も支出が必要となる利子補給事業等の財源に充てるため基金を創設する。 【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする基金を創設し、新型コロナウイルスに関する地域経済対策及び生活支援対策を実施し、地方創生の推進を図る。 【事業の内容】 新型コロナウイルス感染症に対する地域経済対策に要する経費（利子補給事業）に充てるため、鳥取市新型コロナウイルス感染症緊急対策基金に積み立てる。 基金は、国の制度に基づき令和7年度に廃止する。 融資額 987.6億円(見込) (対象融資：令和元年度国際経済変動・コロナ枠) 融資利率：0.7%固定金利→無利子化(補助率100%) ※県1/2、市1/2 ・利子補助額(見込) 令和3年度 113,475千円 令和4年度 102,488千円			

総003	項目名	電子入札導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	契約事務費	ページ	25	所 属 名
年度	R2	総務部 検査契約課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	16,407			
総務部長段階査定額	16,169	その他財源の内訳		
市長段階査定額	16,169	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	16,169		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	16,169		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 契約業務係 0857-30-8121 【10次総の施策体系】 5101 【事業の経過及び背景】 公共工事は、新型コロナウイルス感染症発生時においても継続することが必要であることから、感染拡大期等においても安全に入札を執行することができる。また、入札参加者の移動・待ち時間、移動経費の減少により負担軽減が図られる。 さらに、入札の透明性の向上、入札に係る事務の効率化、手続の迅速化が図られるとともに、総合評価方式等の複雑な入札制度等に対し、正確な対応が可能となる。 【事業の目的及び効果】 電子入札の導入により入札事務を電子化することで、入札参加者の来庁が必要なくなることから、感染拡大期等においても安全に入札を執行することができる。また、入札参加者の移動・待ち時間、移動経費の減少により負担軽減が図られる。 さらに、入札の透明性の向上、入札に係る事務の効率化、手続の迅速化が図られるとともに、総合評価方式等の複雑な入札制度等に対し、正確な対応が可能となる。 【事業の内容】 ・電子入札システム導入経費 16,099千円 ・プロポーザル、企業説明会に係る経費 70千円 【今後の取組み】 令和2年度：検討結果を基に仕様を決定し、導入業者の決定、システム構築 令和3年度：電子入札を試行運用 令和4年度：本格運用を目指す				

総004	項目名	総合支所整備事業費		
予算書項目	庁舎管理費	ページ	25	所 属 名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
補正前額	773,030			
要求額	30,100			
総務部長段階査定額	30,100	その他財源の内訳		
市長段階査定額	30,100	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	30,100		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	30,100		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131 【10次総の施策体系】 5501 【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興の拠点・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。 【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、庁舎の耐震補強等を行う。 【事業の内容】 用瀬町総合支所 ・外壁調査により補修箇所が多数判明したことによる外壁補修工事の増工 ・屋上防水下地の層に漏水箇所が多数判明したことによる屋上防水改修 ほか				

総005	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費																						
予算書項目	庁舎管理費	ページ	25	所 属 名																				
年度	R2	総務部 財産経営課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131																							
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年6月議会において「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」からの「解体撤去」すべき旨の中間報告を受け、旧本庁舎と第二庁舎の早期の解体撤去に向けて関係機関と調整を行ってきた。令和2年1月に解体実施設計業務に取りかかっている。																							
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 解体撤去を行うことで、安全面、環境面を確保し、維持管理面において節減を図る。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 旧本庁舎・第二庁舎解体工事に伴う地盤変動影響調査業務（事前調査） (債務負担行為) ・ 事業費 16,423千円 ・ 令和2年度 4,927千円…前払金（事業費の3割）																							
補正前額	12,396	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	4,927																							
総務部長段階査定額	4,927	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,927</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,927	計	4,927								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	4,927																							
計	4,927																							
市長段階査定額	4,927																							
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,927</td> </tr> </table>				区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,927	計	4,927								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	4,927																							
計	4,927																							
行財政改革課処理欄																								

総006	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費																						
予算書項目	財産管理費	ページ	25	所 属 名																				
年度	R2	総務部 資産活用推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 施設経営係 0857-30-8136																							
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年度の「公共施設マネジメント民間提案制度」で採択した「エネルギー削減保証サービス導入事業」を実施するもの。																							
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 「エネルギーマネジメントシステム（EMS）」により、自動的に電力の使用状況及び事務室の温湿度データを監視し、空調の最適運用を行い、快適性を損なうことなく省エネを図ることで光熱費を削減する。 ・期待する事業効果：環境負荷の低減（年間約6,250kwhの電力消費量削減、CO2換算約3,000kg削減に相当）、財政負担の削減																							
(単位：千円)	【事業の内容】 施設に電力センサー、室内温湿度センサー、空調制御ユニット等の機器を民間資金で設置（空調設備は更新しない）し、削減される光熱費で「システム費・設置費・管理費（以下、「EMS使用料」という。）を賄う。 導入後の光熱費とEMS使用料の合計額が、導入前の直近1年間の光熱費実績を基に設定する「基準額」を超える場合は、超えた金額部分が保険により払い戻される（市の新たな負担は発生しない。） ・導入施設：気高町総合支所 ・事業期間：令和3年1月～令和9年12月（7年間） ・光熱費削減額：約216千円/年×7年＝約1,512千円 ・令和2年度補正額（R3年1月～R3年3月）：42千円（168千円/年÷12ヶ月×3ヶ月） ・債務負担限度額（R3年4月～R9年12月）：1,134千円（168千円/年×6年+168千円/年÷12ヶ月×9ヶ月） ・事業者：山陰酸素工業株式会社 鳥取支店																							
補正前額	39,766	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	42																							
総務部長段階査定額	42	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	42	計	42								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	42																							
計	42																							
市長段階査定額	42																							
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> </tr> </table>				区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	42	計	42								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	42																							
計	42																							
行財政改革課処理欄																								

税001	項目名	スマート市県民税申告環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	-----	--

予算書項目	賦課事務費	ページ	27
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部税務・債権管理局 市民税課
-------	---------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税费
目	賦課徴収費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	1,134
-----	-------

総務部長段階査定額	1,134
-----------	-------

市長段階査定額	1,134
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	1,134
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	1,134

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 税制係 0857-30-8142</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和2年2月からの確定申告では、2か月の確定申告期間中に、約8千人が市県民税の申告会場で申告を行った。コロナ禍が収束する見通しが低い中、来年の確定申告における各申告会場の感染症対策を行うことが急務であり、その中でも申告会場の3密状態の解消が大きな課題となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 納税者の自宅での申告書作成を可能とすることで、郵送による提出、又は受付窓口での收受提出のみといった申告を促し、申告会場での相談時間の縮減を図り、密集回避を実現する。併せて、市県民税申告会場での感染症防止のために必要な対策を講じ、申告受付時における総合的な感染症対策を図る。 また、導入予定のASPサービスには、市県民税申告書作成機能の他に、申告内容によって試算される市県民税額の表示機能を付加することとしており、自宅で簡単に市県民税の試算を行うことが可能となるなど、更なる市民サービスの充実を図る。</p> <p>【事業の内容】 (1) 自宅で申告書の作成を可能とするASPサービスの導入 導入経費(カスタマイズ費用含む) 550,000円 月額通信サービス料(3か月分) 99,000円 (2) 申告期間中に開設する市内4か所の申告会場における感染症防止対策 パーテーション(35台)、手指消毒液(16ℓ)、マスク(950枚)、 除菌ウエットティッシュ(100枚入70個)の購入費 484,550円</p>

人001	項目名	男女共同参画センターオンライン環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	-----	---

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	25
-------	-----------	-----	----

所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-------	---------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	666
-----	-----

総務部長段階査定額	563
-----------	-----

市長段階査定額	563
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	563
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	563

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076</p> <p>【10次総の施策体系】1402</p> <p>【事業の経過及び背景】 男女共同参画センターでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した研修室等の貸館や、「輝なんせ鳥取」講座を開催することとしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 今後、新型コロナウイルスによる様々な事態に備え、また「新たな生活様式」に対応するため、ウェブ会議やオンライン講座等を開催できる環境を整備し利便性を図ることで、新型コロナウイルス感染防止を図りつつ、男女共同参画センターの利用拡大につなげる。</p> <p>【事業の内容】 現在、フレッツVPN接続により、LGWAN系ネットワーク及びインターネット系ネットワークが鳥取大丸5階男女共同参画センター事務室まで接続されている。 今回の事業で、事務室から研修室までLAN敷設及びウェブ会議等に必要な機器等を購入することで、オンラインによるセンター事業の推進を図る。</p> <p>(1) オンライン関連備品(モニター、パソコン、Webカメラ等) 522千円 (2) 感染症対策(非接触型体温計等) 41千円</p>

危001	項目名	防災ラジオ整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	27
年度	R2	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	96,884		
総務部長段階査定額	96,884	その他財源の内訳	
市長段階査定額	96,884	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	96,884	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	96,884	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033			
【10次総の施策体系】 4101			
【事業の経過及び背景】 本市では、緊急情報の発信手段として、主に防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主整備とする防災行政無線のデジタル化を推進するにつれ、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声は阻害されることを原因とした屋内情報伝達の需要が高まったため、新たな緊急情報の伝達手段を整備するもの。			
【事業の目的及び効果】 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させるもの。また、防災情報に加え新型コロナウイルス感染症への注意事項等も定期的に放送することで、感染症対策の向上に資する。			
【事業の内容】 1 防災ラジオ販売委託業務 (補正前) 8,000台(補正後) 18,500台(補正要求額) 87,434千円 2 防災ラジオ流通管理委託業務 管理対象物の増に伴う人件費等の増 (補正要求額) 9,450千円			
【市民ニーズの状況】 公募した市内の販売店(19業者26店舗)で販売しているが、初回入荷分及び6月補正分を超える問い合わせをいただいております。予約受付を行っている状況。自主防災組織へのアンケート結果や個人予約動向等から、年間販売台数を18,500台の見込みとした。 販売・予約台数：8,529台(8月5日現在)			
【今後の取り組み】 新たな情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。また、次年度以降の販売計画は今年度の販売実績を踏まえ策定する予定。			

危002	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	39
年度	R2	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名	一般会計		
款	消防費		
項	消防費		
目	消防施設費		
(単位：千円)			
補正前額	37,800		
要求額	4,500		
総務部長段階査定額	4,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	2,200
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	2,300	
	その他	2,200	
	一般財源	0	
	計	4,500	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032			
【10次総の政策体系】 4101			
【事業の経過及び背景】 消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。 この度、豊実分団消防格納庫の前面道路(県道)の改良工事(道路拡幅)に伴い、消防格納庫が支障となったことにより、移設(建替え)が必要になり、現在地建替えを方針とすることとなった。そのため、来年度(予定)に現格納庫を解体した後、現在地の敷地内に新築(建替え)施工することとなった。			
【事業の目的及び効果】 市有地を有効活用したうえで有利な財源を活用し、現在地の敷地内に新築(建替え)施工することにより、持続的な消防力の確保が可能となる。			
【事業の内容・実績】 1. 消防格納庫の前面道路(県道)の改良工事(道路拡幅)に伴う支障移設(建替え) 豊実分団消防格納庫解体新築実施設計 4,417千円 2. 実績・予定 平成27年度 鹿野第2分団格納庫建築(26年度の繰越)、用瀬社分団格納庫設計 平成28年度 用瀬社分団格納庫建築、明治分団格納庫設計 平成29年度 明治分団格納庫建築、福部分団格納庫設計 平成30年度 福部地区格納庫建築、青谷第3分団格納庫設計 令和元年度 青谷第3分団格納庫建築、用瀬大村分団格納庫設計 令和2年度 用瀬大村分団格納庫建築(予定)			
【今後の取り組み】 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。 ※その他財源の諸収入は、移転補償費。			

企001	項目名	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	市政広報費	ページ	25	所属名
年度	R2	企画推進部 秘書課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位：千円)				
補正前額	11,814			
要求額	9,196			
総務部長段階査定額	9,196	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,196	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	9,196		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	9,196		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 広報室 0857-30-8008 【10次総の施策体系】 5101 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症について、根拠のない風評による誹謗中傷も発生する中で、市としての対応や支援策などの信頼できる情報を適切に発信することが求められている。 【事業の目的及び効果】 情報の伝達力が強いメディアの特性を生かしながら、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について効果的に情報提供を行っていくことで、市民生活の安心・安全を確保する。 YouTube広告等で活用する新しい生活様式の浸透（市民向け）とアフターコロナ後の来訪意向の高まり（首都圏在住者向け）を目的とした動画を作成し、社会経済活動との調和を図る「With コロナ」の潮流に合わせた情報発信を行う。 【事業の内容】 (1) 新聞折込チラシ・・・鳥取市全域（約75,000部）へ折込チラシを配布 (2) YouTube広告・・・市民向け、首都圏向けへバンパー広告（6秒動画）を制作				

企002	項目名	文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	文化振興費	ページ	39	所属名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化振興費			
(単位：千円)				
補正前額	6,355			
要求額	2,145			
総務部長段階査定額	1,320	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,320	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,320		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,320		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 文化芸術係 0857-30-8021 【10次総の施策体系】 3301 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国内外での公演や個展などの活動の多くが中止となることで、地元芸術家たちも厳しい状況に置かれている。このような中、地元芸術家の活動の場・機会の創出につなげるための取組が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 地元芸術家をラジオ放送やインターネット動画などで広く紹介することにより、市民の認知度を高めることで、活動意欲の向上や地元での活用促進につなげる。 【補正の内容】 ラジオ放送による地元芸術家紹介 ・FM鳥取ラジオ収録（生放送・再放送各1回） ・動画作成（収録風景の録画・編集）※鳥取市インターネット動画配信用				

企003	項目名	市民会館施設管理費	
予算書項目	施設管理費	ページ	39
年度	R2	所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	市民会館管理費		
(単位：千円)			
補正前額	44,885		
要求額	278		
総務部長段階査定額	278		
市長段階査定額	278		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【10次総の施策体系】3301 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、休業により料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 市の休業要請に対応した期間の料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、指定管理施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。 【補正の内容】 指定管理施設の休業期間中に必要となった施設維持管理相当分を支援する。 【指定管理施設】 鳥取市民会館			

企004	項目名	学習・交流センター施設管理費	
予算書項目	学習・交流センター施設管理費	ページ	25
年度	R2	所 属 名 文化交流課 国際交流プラザ	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
補正前額	11,641		
要求額	211		
総務部長段階査定額	107		
市長段階査定額	107		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【10次総の施策体系】3204 【事業の経過及び背景】 平成9年4月から国際交流プラザや湖山西地区公民館などが入居する複合施設として「学習・交流センター鳥取」を運営している。施設全体の維持管理は国際交流プラザが行っているが、開館から20年あまりが経過し、設備の更新を適宜行うことが必要となっている。 【事業の目的及び効果】 「学習・交流センター鳥取」を適正に管理運営することにより、施設の機能維持を図ることで、市民に学習と交流の場を提供する。 【事業の内容】 消防設備点検での指摘を踏まえ、非常口誘導灯バッテリーを更新することにより、利用者の安全を確保する。			

企005	項目名	学習・交流センター感染症予防対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	-----	--

予算書項目	学習・交流センター施設管理費	ページ	25
-------	----------------	-----	----

所 属 名	文化交流課 国際交流プラザ
-------	------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	248
-----	-----

総務部長段階査定額	248	その他財源の内訳
-----------	-----	----------

市長段階査定額	248
---------	-----

区 分		補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	248	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	248	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0

行財政改革課処理欄

<p align="center">事業の概要</p> <p>【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253</p> <p>【10次総の施策体系】3204</p> <p>【事業の経過及び背景】 このたびの新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、国際交流事業、公民館事業、学童保育事業などで多くの利用者がある「学習・交流センター鳥取」においても、十分な感染拡大防止対策を講じる必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 各部屋の換気機能を高めることにより、利用者の安心・安全の向上につなげる。</p> <p>【事業の内容】 新たに11箇所の窓に網戸を設置する。</p>

市001	項目名	戸籍関係事務費	
予算書項目	戸籍事務費	ページ	27
年度	R2	所 属 名 市民生活部 市民課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位：千円)			
補正前額	26,359		
要求額	10,825		
総務部長段階査定額	10,825	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,825	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	10,825	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	10,825	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 戸籍係 0857-30-8194

【10次総の施策体系】 5201

【事業の経過及び背景】
戸籍のマイナンバー連携など行政手続きのデジタル化を目的としたデジタル手続き法が令和元年5月に公布された。これに伴い、関係法令（住民基本台帳法・公的個人認証法・番号法など）の改正及び戸籍法の改正が公布され、これらの法改正への対応に必要な事業を、全国の市区町村において実施する必要がある。

【事業の目的及び効果】
戸籍システム及び戸籍附票システムを改修することにより、今後、社会保障手続きにおける戸籍謄抄本の提出の省略や国外転出後も戸籍の附票を活用したマイナンバーカードの利用などが期待できる。

【事業の内容】
上記法改正に伴う戸籍システム及び戸籍附票システムの改修は、今後、数年かけて行われる予定である。全国の市区町村において実施されることから、システムで管理する情報の追加や、他のシステムと情報連携を行う機能を追加するなど、法改正への対応に必要な措置を講じる。

市002	項目名	住民登録関係事務費	
予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	27
年度	R2	所 属 名 市民生活部 市民課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位：千円)			
補正前額	14,945		
要求額	5,500		
総務部長段階査定額	5,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	4,400	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,100	
	計	5,500	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 住民登録係 0857-30-8193

【10次総の施策体系】 5201

【事業の経過及び背景】
戸籍のマイナンバー連携など行政手続きのデジタル化を目的としたデジタル手続き法が令和元年5月に公布された。これに伴い、関係法令（住民基本台帳法・公的個人認証法・番号法など）の改正及び戸籍法の改正が公布され、これらの法改正への対応に必要な事業を、全国の市区町村において実施する必要がある。

【事業の目的及び効果】
マイナンバーカードは住民票を基礎とした制度。住民基本台帳システムを改修し、戸籍附票システムと連携することで国外転出後も戸籍の附票を活用したマイナンバーカードの利用などが期待できる。

【事業の内容】
上記法改正に伴う住民基本台帳システムの改修は、今後、数年かけて行われる予定である。全国の市区町村において実施されることから、システムで管理する情報の追加や、他のシステムと情報連携を行う機能を追加するなど、法改正への対応に必要な措置を講じる。

市003	項目名	個人番号カード関連事務費
------	-----	--------------

予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	27
-------	--------------	-----	----

所属名	市民生活部 市民課
-----	--------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

補正前額	123,113
------	---------

要求額	580
-----	-----

総務部長段階査定額	580
-----------	-----

市長段階査定額	580
---------	-----

区分		補正額
財源内訳	国・県支出金	564
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16
	計	580

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 マイナンバーカード係 0857-30-8195</p> <p>【10次総の施策体系】 5201</p> <p>【事業の経過及び背景】 国の定める経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）において、令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることが掲げられた。さらに、特別定額給付金など新型コロナウイルス対策の影響を受け、マイナンバーカードを取得しようとする動きが全国的に急速に加速している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 マイナンバーカード交付事務等に使用する住民基本台帳ネットワークシステム端末を追加導入することによって、急速に増加しているマイナンバーカード交付事務等に対応することができる。</p> <p>【事業の内容】 住民基本台帳ネットワークシステム端末4台を追加導入し、マイナンバーカード交付事務等に使用する。</p>

福001	項目名	過年度分国県支出金返還金	
予算書項目	過年度分国県支出金返還金	ページ	29
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	8,970		
総務部長段階査定額	8,970	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,970	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	8,970
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,970	
	一般財源	0	
	計	8,970	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【10次総の施策体系】 1302 【事業の経過及び背景】 平成18年度地域介護・福祉空間整備等交付金及び地域介護・福祉空間推進交付金を活用し整備した小規模多機能型居宅介護事業所「スマイルセンター浜村」について、施設の一部を有料老人ホームに転用したため、財産処分返納金が必要となった。 【事業の目的及び効果】 地域介護・福祉空間整備等交付金及び地域介護・福祉空間推進交付金により整備した施設の転用に伴い、交付した補助金額の内、財産処分の制限期間から使用期間を控除した期間及び補助対象面積に対する転用面積に相当する額を国に返還するもの。 【事業の内容】 小規模多機能型居宅介護事業所スマイルセンター浜村の一部転用に伴う財産処分返納金 $\text{補助金額} 15,000,000\text{円} \times \frac{\text{制限期間} 47\text{年} - \text{使用期間} 0\text{年}}{\text{制限期間} 47\text{年}} \times \frac{\text{転用面積} 680.08\text{m}^2}{\text{補助面積} 1137.34\text{m}^2} = 8,969,349\text{円}$ ※その他財源の諸収入は補助事業者からの財産処分返納金。			

福002	項目名	社会福祉施設改修事業費	
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	29
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	56,533		
要求額	891		
総務部長段階査定額	891	その他財源の内訳	
市長段階査定額	891	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	891	
	計	891	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 管理係 0857-30-8211 【10次総の施策体系】 1302 【事業の経過及び背景】 指定管理施設の設備が老朽化により修繕が必要となった。 【事業の目的及び効果】 施設の修繕を行い、安全かつ快適な市民の施設利用を確保する。 【事業の内容】 福部ほっとスイミングプール ばっ気プロアー修繕（2台）			

福003	項目名	介護サービス事業継続支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	介護サービス事業継続支援事業費	ページ	29	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	44,304			
要求額	1,751			
総務部長段階査定額	1,751	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,751	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,751		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,751		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【10次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が到来した時に備え、介護事業所において介護サービスが継続して提供されるための準備が必要である。

【事業の目的及び効果】
介護施設において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合等に備え、市で防護具を備蓄し、必要時には施設へ備蓄を放出することにより、施設における介護サービス提供の継続を図ることを目的とする。

【事業の内容】
防護服や手袋等の防護具を購入し、市で備蓄する。
施設で感染者が発生する等、防護具が必要となった場合には、施設の要請に応じて防護具を提供する。
・防護服 550円×3,120枚 1,716,000円
・手袋 11円×3,120枚 34,320円

福004	項目名	緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
予算書項目	介護サービス事業継続支援事業費	ページ	29	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	444			
総務部長段階査定額	444	その他財源の内訳		
市長段階査定額	444	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	444		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	444		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【10次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が到来した時に備え、介護事業所において介護サービスが継続して提供されるための準備が必要である。このため、国の2次補正で決定した新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業要綱に基づき、鳥取県が事業者支援補助を実施する。

【事業の目的及び効果】
介護サービス事業では利用者である高齢者との接触を断つことはできないため、感染症対策を実施することにより、サービス提供を継続することができる。

【事業の内容】
各地域包括支援センター（鳥取中央・こやま・西地域包括支援センター）で使用するマスク、消毒液等の衛生用品等感染症対策に要する物品購入を行う。
・148千円×3包括=444千円

福005	項目名	砂丘ふれあい会館管理費	
予算書項目	管理運営委託費等	ページ	29
年度	R2	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	砂丘ふれあい会館管理費		
(単位：千円)			
補正前額	38,636		
要求額	3,920		
総務部長段階査定額	3,920	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,920	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,920	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	3,920	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、休業により料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地位経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。

【事業の目的及び効果】
市の要請により休業していた指定管理施設について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。

【事業の内容】
指定管理施設において、休業要請に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。

【指定管理施設】
福部ほっとスイミングプール及び鳥取市福部砂丘温泉ふれあい会館

福006	項目名	湯谷荘管理費	
予算書項目	管理運営委託費等	ページ	29
年度	R2	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	湯谷荘管理費		
(単位：千円)			
補正前額	6,635		
要求額	570		
総務部長段階査定額	570	その他財源の内訳	
市長段階査定額	570	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	570	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	570	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、休業により料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地位経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。

【事業の目的及び効果】
市の要請により休業していた指定管理施設について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。

【事業の内容】
指定管理施設において、休業要請に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。

【指定管理施設】
湯谷荘

福007	項目名	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	-----	--

予算書項目	障害福祉サービス事業所等支援事業費	ページ	29
-------	-------------------	-----	----

所 属 名	福祉部 障がい福祉課
-------	---------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

(単位：千円)

補正前額	17,274
------	--------

要求額	876
-----	-----

総務部長段階査定額	876
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	876
---------	-----

区 分		補正額
財源内訳	国・県支出金	876
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
	計	876

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217	
【10次総の施策体系】1303	
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が到来した時に備え、障がい福祉事業所等において障がい福祉サービスが継続して提供されるための準備が必要である。	
【事業の目的】 障がい福祉サービス事業所等において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合等に備え、市で防護具を備蓄し、必要時には施設へ備蓄を放出することにより、施設における障がい福祉サービス提供の継続を図ることを目的とする。	
【事業の内容】 防護服や手袋等の防護具を購入し、市で備蓄する。 施設で感染者が発生する等、防護具が必要となった場合には、施設の要請に応じて防護具を提供する。 ・防護服 550円×1,560枚 858,000円 ・手袋 11円×1,560枚 17,160円	

福008	項目名	生活保護適正実施推進事業費
------	-----	---------------

予算書項目	生活保護適正実施推進事業費	ページ	31
-------	---------------	-----	----

所 属 名	福祉部 生活福祉課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	生活保護費
目	生活保護総務費

(単位：千円)

補正前額	4,139
------	-------

要求額	990
-----	-----

総務部長段階査定額	990
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	990
---------	-----

区 分		補正額
財源内訳	国・県支出金	495
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	495
	計	990

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476	
【10次総の施策体系】1304	
【事業の経過及び背景】 生活保護法の改正により、本年10月から単独での居住が困難な生活保護受給者への日常生活上の支援を、日常生活支援住居施設（サービスの質が確保された無料低額宿泊所）に委託できることになった。	
【事業の目的及び効果】 日常生活支援住居施設に入居者がした場合に備えて生活保護システムを改修する。	
【事業の内容】 生活保護システム改修費 990千円（負担割合：国1/2）	

健001	項目名	市立保育園運営費	
予算書項目	市立保育園運営費	ページ	29
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位：千円)			
補正前額	577,838		
要求額	5,751		
総務部長段階査定額	5,728	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,728	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,740
		贈収入	1,560
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,300	
	一般財源	2,428	
	計	5,728	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 市立保育園22園を運営している。 【事業の目的及び効果】 保育業務による子育て支援の実施。 【事業の内容】 ・県道本鹿高福線の拡幅工事（令和3年1月から3月・鳥取県施工）に伴う、散岐保育園支障物撤去・移設業務委託（工期：令和2年10月から令和2年12月） 事業費：3,300千円 令和3年度 県道拡幅工事施工後、散岐保育園外構再整備 ・旧城北保育園の廃園に伴う廃棄物処理業務委託（工期：令和2年11月中） 事業費：2,428千円 （旧園舎は12月1日より、放課後児童クラブとして活用する予定） ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。 ※その他財源の諸収入は、移転補償費。			

健002	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	29
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位：千円)			
補正前額	376,375		
要求額	69,349		
総務部長段階査定額	69,349	その他財源の内訳	
市長段階査定額	69,349	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	60,487	
	地方債	16,100	
	その他	0	
	一般財源	△ 7,238	
	計	69,349	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 国の「保育所等整備交付金」や「認定こども園施設整備交付金」、「安心こども基金」を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。 【事業の内容】 ①国の交付金交付要綱改正による交付基準額の増に伴う助成額の増。 ・（福）鳥取福祉会：むつみ保育園改築事業 （見込）148,903千円－（補正前）145,230千円＝ 3,673千円 ・（学）修立幼稚園：（仮）青翔開智幼稚園・保育園整備事業 （見込）238,879千円－（補正前）216,908千円＝ 21,971千円 補正額：25,644千円 ②小規模保育事業所創設に向けた整備に対する助成。 ・（社）地域サポートネットワークとっとり：コモド第三保育園・瓦町（定員12人） 助成額：43,705千円			

健003	項目名	病児・病後児保育事業費	
予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	29
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位：千円)			
補正前額	114,930		
要求額	20,751		
総務部長段階査定額	20,751	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,751	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	13,834	
	地方債	5,500	
	その他	0	
	一般財源	1,417	
	計	20,751	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
病児保育事業は、鳥取市子ども・子育て支援事業計画において、地域子ども・子育て支援事業として位置付けられている。利用者数は近年増加で推移している。

【事業目的及び効果】
保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図るもの。

【事業の内容】
病児・病後児保育施設創設に向けた整備に対する助成。

・(社)地域サポートネットワークとっとり：コモド第三保育園・瓦町(定員3人)
助成額：20,751千円

健004	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	29
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	6,310		
要求額	1,500		
総務部長段階査定額	1,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,500	
	計	1,500	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や強い育児不安等がある母子を対象に、生後4か月までの乳児と母親が宿泊や日帰りして保健指導や育児相談、育児手技等のケアを受ける「産後ケア事業」を行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援している。

【事業の目的及び効果】
鳥取県助産所施設・設備整備事業に呼応し、本市の補助事業を実施することにより産後ケア事業を実施する助産所の増加・充実を図り、産婦が心身のケアが行える環境整備を促進する。

【事業の内容】
○鳥取市助産施設・設備整備事業補助金
事業実施主体：助産所開設者
補助基準額：助産所1か所あたり6,000千円(補助額：1,500千円)
補助対象経費：建物の増改築、付随する設備の設置等に要する経費他
補助率：市：1/4(県直接補助：1/2、事業者負担 1/4)

健005	項目名	若草学園管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策)
------	-----	---------------------------

予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	31
-------	-----------	-----	----

所属名	健康こども部 こども発達支援センター
-----	-----------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	知的障害児通園施設費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	380
-----	-----

総務部長段階査定額	380
-----------	-----

市長段階査定額	380
---------	-----

区分		補正額
財源内訳	国・県支出金	380
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
	計	380

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p align="center">事業の概要</p> <p>【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561</p> <p>【10次総の施策体系】1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、4月16日に全国に特別措置法に基づく緊急事態が宣言され、身近での感染確認や市域における増加傾向から、より一層の感染対策が求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 若草学園の利用者、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、障がい児及びその家族を支えるために必要なサービスを継続的に提供する。</p> <p>【事業の内容】 国の緊急経済対策により県が実施する、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障がい福祉サービス等）を活用し、更なる徹底した感染症対策を実施。 ○感染防止対策品 248千円 （マスク・消毒・飛散防止パネル・非接触体温計など）の充実 ○保育室等空調設備の消毒清掃 132千円</p>
--

健保001	項目名	公衆浴場確保対策補助金	
予算書項目	公衆浴場運営補助金	ページ	31
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	保健衛生総務費		
(単位：千円)			
補正前額	2,000		
要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000		
市長段階査定額	1,000		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-22-5163 【10次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 自宅に風呂を所有していない方や、自宅の風呂の管理が困難な高齢者等にとって、一般公衆浴場は日常の保健衛生の確保のために必要不可欠な施設である。この入浴料金は利用者にとって低廉な料金となるよう、県による物価統制令（昭和21年3月3日勅令第118号）による統制額の指定がされており、このため公衆浴場は経営的な制約を受けている。この公衆浴場の運営費・施設整備費に対して市で助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。 【事業の目的及び効果】 公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。 【事業の内容】 日乃丸温泉において経年劣化・部品不良等により壊れそうであるボイラー（省エネ設備）を更新するため、その費用に対して一定の補助をする。 ○市から公衆浴場事業者への補助内容 補助対象経費（上限2,000,000円）*補助率1/2=補助金額（上限1,000,000円） ○今回の補助金交付額：1,000,000円 ・今回の補助対象経費：3,300,000円			

健保002	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	31
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	保健衛生総務費		
(単位：千円)			
補正前額	40,898		
要求額	94		
総務部長段階査定額	94		
市長段階査定額	94		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】医事業係 0857-30-8531 【10次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 夜間、休日の1次診療体制を整備する。 【事業の目的及び効果】 鳥取県東部医師会に業務委託をしている夜間・休日急患診療所について、全国的な新型コロナウイルス感染拡大をふまえ、医師等が感染するリスクに備える。 【事業の内容】 医師賠償責任保険における、新型コロナウイルス感染症を含む「指定感染症追加補償特約」がついた傷害保険に9月から中途加入 94千円			

健保003	項目名	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
-------	-----	-------------------------------------

予算書項目	感染症予防費	ページ	31
-------	--------	-----	----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
-----	-----------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位：千円)

補正前額	61,476
------	--------

要求額	107,736
-----	---------

総務部長段階査定額	107,736
-----------	---------

市長段階査定額	107,736
---------	---------

区分		補正額
財源内訳	国・県支出金	107,736
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
	計	107,736

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-30-8532</p> <p>【10次総の施策体系】 1301</p> <p>【事業の経過及び背景】 全国的に新型コロナウイルス感染症が拡大しており、本市においても8月6日現在で14名もの感染症患者が発生している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染拡大による、PCR検査数の増大、感染症患者の入院医療費の増大に対応する。</p> <p>【事業の内容】 PCR検査等委託料（新型コロナウイルス感染症）101,736千円 新型コロナウイルス感染症患者入院医療費 6,000千円</p>

経001	項目名	鳥取市緊急雇用創出事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	18,000		
総務部長段階査定額	18,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	18,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	18,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【10次総の施策体系】2101

【事業経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の影響とみられる離職者の増加と求人的大幅な減少が続いており、令和2年6月の鳥取管内の有効求人倍率は前年同月比0.28ポイント減少の1.05倍となっている。正社員の有効求人倍率は1倍を切り、パートタイムの有効求人倍率も1.02倍と低水準で求職者にとっては、先行きが厳しい状況となっている。

さらに、地元製造業の大規模人員整理や景気悪化による離職者の増加が懸念されており、事業主都合による離職者等の地元再就職に向けた支援が必要とされている。

【事業の目的及び効果】
新型コロナウイルス感染症拡大により事業主都合で内定取り消しや解雇となった者を雇用した企業等を支援することで、離職を余儀なくされた人の早期再就職を促進し、離職者の生活の安定化を図ることを目的とする。

【事業の内容】
補助対象者：市内に本店又は支店を置く企業者等
対象離職者：事業主都合により内定取り消しや解雇となった者
支援メニュー：① 対象離職者をパート・アルバイトとして雇用
② 対象離職者を正規雇用
補助金額：①50千円（補助率4/5） ②300千円（定額）

経002	項目名	かみんぐさじ管理事業費	
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	5,337		
要求額	435		
総務部長段階査定額	435	その他財源の内訳	
市長段階査定額	435	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	435	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	435	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【10次総の施策体系】2103

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。

【事業の目的及び効果】
市の要請により休業していた鳥取市佐治町和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。

【事業の内容】
指定管理施設において休業要請に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。

・ 支援内容 435千円

【収入】 1,180千円
・ 指定管理料 488千円 ・ 利用料収入 1千円 ・ その他収入 691千円

【支出】 1,615千円
・ 人件費 1,091千円 ・ 委託料 183千円 ・ 光熱水費 180千円
・ 通信運搬費 54千円 ・ 消耗品費 80千円
・ 保険料 13千円 ・ その他（支払手数料等） 14千円

経003	項目名	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	12,424,358		
要求額	5,915,007		
総務部長段階査定額	5,915,007		
市長段階査定額	5,915,007		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	5,915,007	使用料
	一般財源	0	手数料
	計	5,915,007	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223

【10次総の施策体系】 2103

【事業経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した事業者の資金繰りを支援するため、県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動）に新型コロナウイルス感染症による影響に係るものが追加され、貸出実行が増加している。

【事業の目的及び効果】
貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託し制度融資の金利を補って、通常の貸付金利収入を得ることのできる原資を提供する。

【事業の内容】
貸付実行した金融機関に対する預託金
預託金増額見込額
5,915,007千円
(4月補正計上済額3,424,358千円、6月補正計上済額9,000,000千円)

※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入

経004	項目名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	49,230		
要求額	67,563		
総務部長段階査定額	67,563		
市長段階査定額	67,563		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	67,563	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	0	手数料
	計	67,563	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223

【第10次総の施策体系】 2103

【事業の経過及び背景】
景気不安等の緊急時に起因して業績不振に陥った中小企業に資金融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。

【事業の目的及び効果】
利子負担を支援することにより、中小企業者等の経営の維持、安定を促進する。

【事業の内容】
県との協調融資である地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）並びに中小企業小口融資において、売上額等が一定以上減少している市内に事業所を有する中小企業者等が当該資金を借入した場合、5年間（小口融資は3年間）、その利子相当額を補助する。（県が1/2負担）
補助金交付増額見込額 67,563千円
(4月補正予算計上済額49,230千円)

①令和元年度国際経済変動・コロナ枠（融資利率：0.7%固定金利）
補助率 100%（うち県1/2負担）

②中小企業小口融資
補助率 売上高等の減少率15%未満の場合 50%（うち県1/2負担）
15%以上の場合100%（うち県1/2負担）

経005	項目名	企業立地促進補助金	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	666,543		
要求額	512,172		
総務部長段階査定額	512,172		
市長段階査定額	512,172		
区 分		補正額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	500,000	
	一般財源	12,172	
	計	512,172	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	500,000		
贈収入	0		
その他	0		
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】2102 【事業の経過及び背景】 市内製造業の1人当たりの付加価値額が山陰他都市に比べ低い状況にある。労働生産性向上に向けた積極的な設備投資に対し支援する必要がある。 【事業の目的及び効果】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。 【事業の内容】 ①鳥取市企業立地促進補助金 対象事業：製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×(10%) 交付条件：地方公共団体が取得・造成した工業団地に立地することなど ※対象事業ごとに一定の投資額、新規常用雇用者数、付加価値額等の要件あり。 ②従業員所得向上を図る中小製造業の支援（平成30年度新制度） 対象事業：生産性向上特別措置法の認定を受け、先端設備等を導入する設備投資を行う中小企業（製造業）等に対する補助 補助金額：投資額（1,500万円以上に限る）×（1/4～1/2）、上限7,500万円 交付条件：常用雇用者の平均所定内賃金の向上（2%～5%以上） 【今回補正額】 ①424,172千円 ②88,000千円 ※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金			

経006	項目名	布袋工業団地整備事業費	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	36,520		
要求額	75,134		
総務部長段階査定額	75,134		
市長段階査定額	75,134		
区 分		補正額	
財源内訳	国・県支出金	4,865	
	地方債	70,200	
	その他	0	
	一般財源	69	
	計	75,134	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】2102 【事業の経過及び背景】 本市の分譲可能な未利用地は不足してきている。特に1ha以上の工業用地がなく、立地を希望する企業のニーズに応えることができなかった。 【事業の目的及び効果】 企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。 【事業の内容】 鳥取南インター布袋工業団地整備の推進 工業団地造成及び道路及びインフラ整備 団地造成 1.0ha+4.0ha 道路・インフラ整備 L=120m			

経007	項目名	砂の美術館管理運営費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	72,894		
要求額	30,279		
総務部長段階査定額	30,279	その他財源の内訳	
市長段階査定額	30,279	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	30,279	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	30,279	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
【10次総の施策体系】 2201			
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休館要請に応じた指定管理施設においては、料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。			
【事業の目的及び効果】 市の要請により開館を見合わせていた砂の美術館について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理運営を図る。			
【事業の内容】 指定管理施設において、休館要請に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。 ・ 支援内容 30,279千円 ※期間 4/1～6/30 (支出30,797千円 - 収入518千円)			
【収入】 518千円 ・ 前売券販売等収入518千円			
【支出】 30,797千円 ・ 人件費 18,156千円 ・ 委託料 4,869千円 ・ 光熱水費 1,564千円 ・ 修繕費 2,538千円 ・ 広告宣伝費 953千円 ・ 消耗品費 857千円 ・ 通信運搬費 324千円 ・ リース料 368千円 ・ 手数料 104千円 ・ その他雑費等 1,064千円			

経008	項目名	河原城管理事業費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	21,399		
要求額	682		
総務部長段階査定額	682	その他財源の内訳	
市長段階査定額	682	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	682	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	682	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
【10次総の施策体系】 2201			
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。			
【事業の目的及び効果】 市の要請により休業していたお城山展望台河原城について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理運営を図る。			
【事業の内容】 指定管理施設において、休業要請に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。 ・ 支援内容 682千円 (支出2,796千円 - 収入2,114千円)			
【収入】 2,114千円 ・ 指定管理料 2,088千円 ・ 利用料金収入 26千円(4/10まで)			
【支出】 2,796千円 ・ 人件費 1,840千円 ・ 光熱水費 283千円 ・ 通信費 41千円 ・ 消耗品 238千円 ・ 委託料 220千円 ・ 燃料費 32千円 ・ その他 142千円			

経009	項目名	たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費
------	-----	---------------------

予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	33
-------	-----------	-----	----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

補正前額	4,487
------	-------

要求額	523
-----	-----

総務部長段階査定額	523
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	523
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	523
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	523

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291</p> <p>【10次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市の要請により休業していた佐治町自然環境活用センター・たんぼり荘・山王谷キャンプ場について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理運営を図る。</p> <p>【事業の内容】 指定管理施設において、休業要請に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。 ・支援内容 523千円 (支出851千円 - 収入328千円)</p> <p>【収入】 328千円 ・指定管理料 328千円</p> <p>【支出】 851千円 ・人件費 543千円 ・通信費 63千円 ・その他 3千円 ・保険料 14千円 ・消耗品 52千円 ・委託料 27千円 ・光熱水費 149千円</p>

経010	項目名	鳥取市道の駅管理運営費
------	-----	-------------

予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	33
-------	-----------	-----	----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

補正前額	35,117
------	--------

要求額	1,540
-----	-------

総務部長段階査定額	1,540
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	1,540
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,540
計	1,540

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291</p> <p>【10次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の経過及び背景】 道の駅「神話の里白うさぎ」の2階レストランでは、地元食材を使った料理をメインに提供しているが、厨房の大型冷蔵庫が経年劣化により故障し、レストラン運営に支障をきたしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 厨房大型冷蔵庫の室内機及び室外機を修繕することで、レストランの円滑運営を図る。</p> <p>【事業の内容】 道の駅神話の里白うさぎ厨房冷蔵庫修繕 一式 1,540千円</p>

経011	項目名	観光施設運営事業費特別会計へ繰出
------	-----	------------------

予算書項目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	ページ	35
-------	------------------	-----	----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	他会計繰出
目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出

(単位：千円)

補正前額	33,037
------	--------

要求額	2,551
-----	-------

総務部長段階査定額	2,551	その他財源の内訳	
		分担金	0
市長段階査定額	2,551	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分		補正額
財源内訳	国・県支出金	2,551
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
	計	2,551

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291</p> <p>【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市の要請により休業していた気高町遊漁センターについて、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援するため、観光施設運営事業費特別会計へ繰出するもの。</p> <p>【事業の内容】 維持管理運営経費 一式 2,551千円</p>

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費		
予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業総務費			
(単位：千円)				
補正前額	27,593			
要求額	2,672			
総務部長段階査定額	2,672	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,672	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	718		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,954		
	計	2,672		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-30-8302

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
 ①農産物の加工技術の習得・向上により地域農業の振興を図ることを目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。
 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。

【事業の目的及び効果】
 ①劣化等による農産物加工等施設の修繕を行い、各施設の機能保全を図る。
 ②市の要請により休業していた2施設について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。

【補正の内容】
 ①備品等の不具合・故障が発生した2施設に対して緊急修繕等の対応を行う。
 ・鳥取市神戸ふれあいセンター 水道量水器口径変更修繕一式：359千円
 ・鳥取市佐治町農産物加工センター 圧力真空金取替修繕一式：1,595千円
 ②休業要請により必要となった2施設の施設維持管理相当分を支援する。
 ・鳥取市国府町転作促進集会所研修施設
 (支出)67千円-(収入)59千円=8千円
 ・鳥取市青谷町特産物加工販売施設
 (支出)1,287千円-(収入)577千円=710千円

農002	項目名	共同利用施設整備等事業費		
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業総務費			
(単位：千円)				
補正前額	11,878			
要求額	2,043			
総務部長段階査定額	1,252	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,252	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,252		
	計	1,252		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-30-8302

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
 地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。

【事業の目的及び効果】
 経年劣化等による共同利用施設の修繕を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。

【補正の内容】
 馬場地区水耕栽培施設の緊急修繕費：1,252千円
 (施設窓ガラス、遮光・保温カーテン等破損)

農003	項目名	野生鳥獣被害防止事業費	
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	33
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
補正前額	62,201		
要求額	1,300		
総務部長段階査定額	740	その他財源の内訳	
市長段階査定額	740	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	59	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	681	
	計	740	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。 【事業の目的及び効果】 イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して生産活動を行える環境を構築し、本市農林業の振興を図る。特に、ここ数年サルによる農作物被害が、鳥取南地域等で急増しており、地域住民や市職員によるパトロールなどの追払いを行っているが、被害は減少していない。このため集落ぐるみでの対策や体制づくりが求められている。 【事業の内容】 集落ぐるみで行う対策及び体制整備の支援 【補正の内容】 ①追払い用具（職員携帯用、貸出用） 一式 179,720円 ②サルの檻管理（エサやり、見廻り）委託料 10,000円×6月 60,000円 ③捕獲したサルを殺処分するための捕獲奨励金 50,000円×10頭 500,000円			

農004	項目名	クマ対策事業費	
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	33
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
補正前額	642		
要求額	275		
総務部長段階査定額	138	その他財源の内訳	
市長段階査定額	138	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	138	
	計	138	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 近年、果樹園や人家近くへの熊出没が頻発しており、住民の安全確保や果樹被害をくい止めるための対策が求められている。 【事業の目的及び効果】 熊出没地域等へのセンサーカメラの導入により、正確な出没情報を把握・記録し、適切な被害対策の実施に活用する。 【補正の内容】 ツキノワグマの出没を正確に把握するためのセンサーカメラの導入。 @25,000円×5台×消費税=137,500円			

農005	項目名	安蔵森林公園施設管理費	
予算書項目	安蔵森林公園施設管理費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
補正前額	15,574		
要求額	63		
総務部長段階査定額	63		
市長段階査定額	63		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	63	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	0	手数料
	計	63	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 市の要請により休業していた安蔵森林公園について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理相当分を支援することで、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。 【補正の内容】 指定管理施設において休業要請に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。 (支出)3,135千円-(収入)3,072千円=63千円 ※内訳 (収入)指定管理料 3,072千円 (支出)人件費 1,477千円・その他(委託料等)1,658千円			

農006	項目名	三滝管理棟維持管理費	
予算書項目	三滝管理棟維持管理費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
補正前額	1,701		
要求額	168		
総務部長段階査定額	151		
市長段階査定額	151		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	151	手数料
	計	151	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 三滝林間施設で行われた、消防法第17条の3の3に基づく消防設備等の定期点検により、施設の防火設備の一部に不備があることが判明した。 【事業の目的及び効果】 三滝林間施設の消防用設備等点検において指摘された、誘導灯非常用バッテリー等の取替と電路配線の修繕を行い、適切な施設管理に努める。 【補正の内容】 ・誘導灯非常用バッテリー等取替 1カ所 ・電路配線処理 1カ所			

農007	項目名	農道舗装補修等事業費	
予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位：千円)			
補正前額	32,548		
要求額	1,398		
総務部長段階査定額	1,398	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,398	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,398	
	計	1,398	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 国内において食料を安定的に供給することが重要性を増す中、農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。 【事業の目的及び効果】 農道を整備することにより、農産物や農業用資材等の運搬を効率的に行うことができ、また農業用水路等を整備することにより、必要な用水量を確保し、排水の能力を高めることで農産物の生産性の向上を図る。農業用施設全般の適正な補修・修繕等をもって、農業環境の整備を行う。 【事業の内容】 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・負担区分 県50% 市50% ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等 【補正の内容】 鳥取県しっかり守る農林基盤交付金の返還金 1,398千円（令和元年度分）			

農008	項目名	危険ため池廃止事業費	
予算書項目	危険ため池廃止事業費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位：千円)			
補正前額	7,000		
要求額	35,000		
総務部長段階査定額	35,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	35,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	35,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	35,000	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32箇所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。このうち、防災重点ため池に選定されていたものは3箇所であり、国は、新たな防災重点ため池の基準を定めた。 ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。 【事業の目的及び効果】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。 【事業の内容】 ・事業内容 ため池の廃止 ・事業箇所 防災重点ため池のうち、廃止希望のあるため池7箇所 ・負担区分 国100% 【補正の内容】 ・工事請負費 5,000千円×7箇所 35,000千円			

農009	項目名	農業水利施設保全高度化事業費
------	-----	----------------

予算書項目	農業水利施設保全高度化事業費	ページ	33
-------	----------------	-----	----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位：千円)

補正前額	13,088
------	--------

要求額	4,000
-----	-------

総務部長段階査定額	4,000
-----------	-------

市長段階査定額	4,000
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	2,800
地方債	600
その他	600
一般財源	0
計	4,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	600
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317</p> <p>【10次総の施策体系】 2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。</p> <p>【事業の目的及び効果】 長寿命化・防災減災整備計画を作成し、長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 鳥取市 ・事業内容 農業水利施設の整備 ・負担区分 国55% 県15% 市15% 地元15% (中山間地域) <p>【補正の内容】 計画水路断面の変更に伴う用瀬町鷹狩地区水路改修工事請負費の増額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 変更前 6,648千円 変更後 10,648千円 <p>※その他財源の負担金は、地元負担金。</p>

都001	項目名	都市計画策定費	
予算書項目	都市計画策定費	ページ	37
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市計画総務費		
(単位：千円)			
補正前額	7,693		
要求額	6,160		
総務部長段階査定額	6,160		
市長段階査定額	6,160		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 本年6月8日に国土交通省から鳥取県に対し、鳥取豊岡宮津自動車道鳥取～覚寺間(通称：南北線)の都市計画素案が手交された。 これを受けて、南北線本線の都市計画決定権者である鳥取県では、都市計画決定に必要な手続きが進められている。 【事業の目的及び効果】 県の都市計画決定と並行して、都市計画法に基づき南北線整備に伴う市道アクセス道路の法定図書を作成し、鳥取市都市計画審議会からの都市計画案への諮問後、本アクセス道路の都市計画について決定を行い、国による南北線の早期事業化の促進を図る。 【事業の内容】 南北線整備に伴う市道アクセス道路(都市計画道路、L=700m)の整備に必要な都市計画(都市施設)決定を行うための法定図書作成業務の委託費を計上する。 鳥取市都市計画決定に伴う法定図書の作成業務 ・市道アクセス道路の設計図(平面図、標準断面図等)作成			

都002	項目名	パーク&ライド駐車場事業費	
予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	25
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	320		
要求額	212		
総務部長段階査定額	212		
市長段階査定額	212		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【事業の経過及び背景】 道の駅「清流茶屋かわはら」の北側に位置する駐車場は、高速バス及び路線バス利用者の専用駐車場として、当該土地を所管する国土交通省と平成22年8月に覚書を締結し、本市が維持管理を行っている。 現状、目的外での利用が多く、本来のバス利用者が駐車できない事態が発生しており、改善に向けた対策が求められている。 【事業の目的及び効果】 パーク&ライド駐車場としての機能保持を図るための対策に取り組む。 【事業の内容】 ・既存注意看板の移設及び記載内容の変更 ・駐車禁止サインの表示 ・駐車区画外にバリケードの設置			

都003	項目名	路線バス利便性向上支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	2,550			
総務部長段階査定額	2,550	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,550	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,550		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	2,550		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326

【10次総の施策体系】 4202

【事業の経過及び背景】
 県東部地域のバス路線は、地名やバス停による表示がされているため、県外や国外からの来街者にとって利用しにくい状況となっており、利用環境の改善が課題となっている。また、新型コロナウイルスの影響により利用が低迷する路線バスの存続を図るため、利用回復に向けた対策が必要となっている。

【事業の目的及び効果】
 県東部地域の交通拠点における路線バスの利用環境の改善を図ることで、県外や海外からの来街者の移動利便性、満足度の向上につなげる。

【事業の内容】
 鳥取県バス協会が主体となり実施する、県東部地域バス路線への路線番号設定及び鳥取バスターミナルの各種案内表示板の改良事業に係る経費を県と連携して支援する。

<支援内容>
 ○市補助金額 2,550千円(総事業費：5,100千円 補助率：市1/2、県1/2)
 ○補助対象事業
 ・路線番号設定及び路線図作成
 ・鳥取バスターミナルの各種案内表示板の改修

都004	項目名	まちなかデジタルサイネージ設置事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	33	所 属 名
年度	R2	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	11,897			
総務部長段階査定額	5,086	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,086	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	5,086		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	5,086		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331

【10次総の施策体系】 3203

【事業の経過及び背景】
 中心市街地では、平成30年度3月に内閣府の認定を受けた第3期中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を推進している。しかし、このたびの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中心市街地、そして鳥取市全体の賑わい活力が低下している。
 活性化のためには、中心市街地へ人の流れを誘導し、中心市街地、そして鳥取市全体へ回遊させることが急務である。

【事業の目的及び効果】
 駅周辺にデジタルサイネージを設置し、商店街の取り組みやまちなかで開催されるイベント情報等を発信する。また、まちなか情報だけでなく、全市的な観光、文化、芸術、交通等の情報発信、及び新型コロナウイルス感染症の情報提供も行い、感染症拡大に注意しながら、交通結節点であり人が集積する中心市街地周辺を起点とした、市内、圏域各地へ人の流れを誘導し、以って新型コロナウイルス感染症の影響で失われた賑わいを取り戻すことを目的とする。

【事業の内容】
 ・情報発信コンテンツの構築、運用
 ・デジタルサイネージ機器設置
 <機器設置予定箇所>
 鳥取駅周辺 1台

都005	項目名	河川維持管理費	
予算書項目	河川維持管理費	ページ	37
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	河川費		
目	河川総務費		
(単位：千円)			
補正前額	17,242		
要求額	15,538		
総務部長段階査定額	15,538	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,538	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	15,500	
	その他	0	
	一般財源	38	
	計	15,538	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【10次総の施策体系】4101

【事業の経過及び背景】
過去の豪雨により、鳥取市松原地内の本市管理河川である枝川が溢れ、県管理道及びその周辺で冠水が発生していることから、本河川の浚渫を行う必要がある。本河川の浚渫は、本河川が流入する湖山池の浚渫が行われなければ効果が少ないことから、湖山池の管理者である鳥取県が行う浚渫と時期をあわせて行う必要があり、浚渫を行う時期については鳥取県と協議を重ねてきた。今般、鳥取県の湖山池浚渫への着手が確定したため、本河川についても時期をあわせて浚渫を行い、周辺の冠水の解消を図る。

【事業の目的・効果】
鳥取県が行う湖山池の浚渫にあわせて、市管理河川である枝川の浚渫を行うことにより、効果的な冠水の解消を図る。

【事業の内容】
枝川の浚渫業務を発注し、周辺の冠水の解消を図る。

都006	項目名	治水対策事業費	
予算書項目	治水対策事業費	ページ	37
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	河川費		
目	河川総務費		
(単位：千円)			
補正前額	65,434		
要求額	5,495		
総務部長段階査定額	5,495	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,495	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	5,400	
	その他	0	
	一般財源	95	
	計	5,495	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【10次総の施策体系】4101

【事業の経過及び背景】
河原町佐貫地区において、過去の豪雨の際にたびたび周辺の家屋に浸水被害が生じている。このことから、被害解消のため排水系統を見直し、年次的に水路の新設・改修工事を行っている。本年度の施工境界付近を掘削したところ、既存の地下埋設物が当初計画の想定と異なる場所から発見され、着工にあたり確認・協議を行った結果、本年度工事の支障となることが判明した。

【事業の目的及び効果】
浸水被害解消のため、水路の新設・改修工事を行い、水路の流加能力を確保する。

【事業の内容】
本年度施工区間の地下埋設物の移転にかかる補償費を計上し、工事の進捗を図る。

【今後の取組み】
年次的に水路の改修工事等を行い、早期の浸水被害の解消を図る。

都007	項目名	除雪費
予算書項目	除雪関係費	ページ 35
年度	R2	所 属 名 都市整備部 道路課
会計名	一般会計	
款	土木費	
項	道路橋梁費	
目	道路維持費	
(単位：千円)		
補正前額	16,665	
要求額	199,526	
総務部長段階査定額	199,526	その他財源の内訳
市長段階査定額	199,526	分担金 0
		負担金 0
		使用料 0
		手数料 0
		財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		贈収入 0
		その他 0
区分	補正額	
財源内訳	国・県支出金	6,067
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	193,459
	計	199,526
行財政改革課処理欄		

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8351

【10次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。

【事業の目的及び効果】
幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。

【事業の内容】
車道・歩道除雪作業（直営及び委託）、消雪パイプの保守点検・巡回業務、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務（委託）、除雪車両（市所有分）の点検整備、その他除雪に必要な資材の購入等。

【事業の実績】

事業費	平成27年度	92,359千円	(工事関連外実績)
	平成28年度	420,229千円	(")
	平成29年度	281,655千円	(")
	平成30年度	163,432千円	(")
	令和元年度	168,347千円	(")
	令和2年度	16,665千円	(当初予算額)
	9月補正要求額	199,526千円	

都008	項目名	住宅小規模リフォーム助成事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
予算書項目	民間住宅整備支援費	ページ 37
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築住宅課
会計名	一般会計	
款	土木費	
項	住宅費	
目	住宅管理費	
(単位：千円)		
補正前額	40,519	
要求額	184,528	
総務部長段階査定額	184,528	その他財源の内訳
市長段階査定額	184,528	分担金 0
		負担金 0
		使用料 0
		手数料 0
		財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		贈収入 0
		その他 0
区分	補正額	
財源内訳	国・県支出金	184,528
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
	計	184,528
行財政改革課処理欄		

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371

【10次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
全国的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、地域経済活動が縮小しつつある中、地域経済の活性化及び住民生活の向上を図る取組が求められている。

【事業の目的及び効果】
市内施工業者を利用した個人住宅のリフォームを促進することにより、市民の居住環境の向上及び地域経済の活性化を図る。

【事業の内容】
次の条件を満たす個人住宅のリフォームを行う場合に、その経費の一部を助成する。
・市内に本社のある施工業者を利用すること。
・工事費が20万円以上のもの

【助成額】
・助成工事に係る経費の20%（上限20万円）ただし、次に該当する場合には上限30万円 ①満18歳以下の子どもを養育する世帯（子育て世帯） ②障がい者がいる世帯 ③満65歳以上の高齢者がいる世帯

【助成希望者数・助成金見込額】（募集期間：7/1～7/31）
・希望件数：1,086件
・助成金見込額：223,675,000円

【今後の予定】
・8/7開催した公開抽選会の結果、186件を当選。ただし、落選された方も助成できるよう、必要額を9月補正予算に提案
・落選者については、事前着手承認申請書を提出いただくことにより、事前着手を認める予定

教001	項目名	事務局運営費(教育総務課)	
予算書項目	事務局運営費	ページ	39
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	事務局費		
(単位：千円)			
補正前額	1,634		
要求額	660		
総務部長段階査定額	660		
市長段階査定額	660		
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	660	
	計	660	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8403 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 鳥取市立中学校総合誌への記載内容に不適切な表現があったとして、市民からの要望書を受け、教育委員会が回答を行ったが、その回答文書の作成と決裁の過程で虚偽の記載があり精神的苦痛を受けたなどとして、平成23年9月20日に鳥取市を被告とする損害賠償請求の訴えが提起されて以来、係争状態にあった。 その後、最高裁判所による棄却(平成27年8月)の判決が確定し、再審の提訴も平成31年2月に最高裁判所により棄却決定された。 【事業の内容】 この度、これらの中学校総合誌に関する案件について損害賠償請求を受けたが、既に結審した事件に係る内容等も含め、訴状にある不法行為はないものとして、原告の請求について棄却を求めるもの。 本訴訟に係る弁護士費用 ①着手金 330千円 ②報酬金 330千円			

教002	項目名	学校維持補修費(中学校・大規模)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	39
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	中学校費		
目	学校管理費		
(単位：千円)			
補正前額	4,477		
要求額	19,854		
総務部長段階査定額	19,854		
市長段階査定額	19,854		
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	11,167	
	一般財源	8,687	
	計	19,854	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	11,167		
その他	0		
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8403 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 千代南中学校では、隣接する山から入り込む木やゴミによりグラウンド周りの水路が機能せず、台風の際には水が流入し、しばらく水が引かない状況にあった。このことから、以前より、県に対し治山事業の実施を要望しており、この度、令和3年度から砂防堰堤工事の実施が決定したところである。 【事業の目的及び効果】 県事業の実施により水路の機能回復を図るため、当該事業実施に支障となる物件の移設等を行う。 【事業の内容】 ・千代南中学校防球フェンス移設等業務 移設：防球フェンス、夜間照明灯、トラックライン 撤去：砂場、樹木、焼却炉 フェンス等移設費用 16,535千円 樹木等撤去費用 3,319千円 ※その他財源の諸収入は、千代南中フェンス等移設事業移設補償費。			

教003	項目名	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	29
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	53,538		
総務部長段階査定額	53,538	その他財源の内訳	
市長段階査定額	53,538	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	53,538	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	53,538	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-30-8411

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症対策のために一斉臨時休業(4/27~5/6)及び分散登校(5/11~5/15)を実施したことに伴い、放課後児童クラブを長期休暇と同様の開設対応とした。
また、新型コロナウイルス感染症対策のため、支援員等が勤務時間外に消毒等を行っており、超過勤務手当(かかり増し経費)が発生している。

【事業の目的及び効果】
子どもの居場所を確保するために、放課後児童クラブの負担を軽減しつつ、子どもたちの安全が確保されるように必要な支援を行う。

【事業の内容】

- ・一斉臨時休業及び分散登校時対応に伴う追加的経費 18,038千円
- ・かかり増し経費 35,500千円

教004	項目名	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	39
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
補正前額	78,767		
要求額	128,184		
総務部長段階査定額	79,325	その他財源の内訳	
市長段階査定額	79,325	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	78,985	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	340	
	計	79,325	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
社会のあらゆる場所・場面でICTの活用は日常となっているが、学校においても、社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、これからの学習を支えるICT環境を遅れることなく整備していく必要がある。
本市では、令和2年度から令和5年度を目途とし、順次、児童生徒向けの端末を1人1台となるよう整備する予定であった。しかし、災害や新型コロナウイルス感染症等の発生による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを効果的に活用して全ての子どもたちに学ぶ機会を保障する1人1台端末の整備を早期に実現するため、令和2年度内に前倒して整備することが必要となった。

【事業の目的及び効果】
1人1台端末の整備により、習熟の程度や誤答傾向に応じた学習ドリルソフトを活用し、各自のペースで理解しながら学習を進めて知識・技能を習得したり、撮影した画像を端末で編集し、映像メディアで表現したりする等、子どもたち一人一人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現を図る。

【事業の内容】

- ・校内ネットワーク整備費 69,613千円
- ・遠隔学習の充実にに向けた整備 9,712千円

教005	項目名	給食配送委託費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	給食配送委託費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	1,637			
総務部長段階査定額	1,637	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,637	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,637		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,637		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417
【10次総の施策体系】 1102
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症等による夏季休業日の短縮に伴い、7月27日から7月31日に学校を開校することとなったため、この間の学校給食を提供する。
【事業の目的及び効果】 7月27日から7月31日の間、学校給食を実施するための給食配送体制を確保する。
【事業の内容】 給食配送委託契約の業務実施日を追加し、委託料を増額する。

教006	項目名	緊急時給食継続事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	8,658			
総務部長段階査定額	8,658	その他財源の内訳		
市長段階査定額	8,658	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	8,658		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	8,658		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417
【10次総の施策体系】 1102
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症への対応として、感染者や濃厚接触者が判明した場合、各種施設等の対応が早急に必要となり、学校給食センターにおいても感染拡大防止のための緊急対応が必要となる。
【事業の目的及び効果】 学校給食センターにおいて、調理員等が新型コロナウイルス感染症罹患等により急きょ休止した事態に備え、非常用給食(カレー、汁)を備蓄する。
【事業の内容】 非常用カレー、根菜汁 各16,000食

教007	項目名	県産水産物学校給食提供事業(新型コロナウイルス感染症対策)		
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	18,265			
総務部長段階査定額	18,265	その他財源の内訳		
市長段階査定額	18,265	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	18,265		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	18,265		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症による外食・宿泊需要の低迷等への対策とあわせて、県産水産物の消費促進を図り、魚食普及にもつなげることを目的に創設された県産水産物学校給食提供事業費補助金を活用し、食育を推進する。 【事業の目的及び効果】 学校給食を通じ、県産水産物について改めて学ぶことで、魚についての知識を広げるなど食育の推進を図る。 【事業の内容】 小・中・義務教育学校での給食を通じて、県産水産物のさらなる知識を広げ、理解を深める。 期間：令和2年9月～令和3年3月 対象魚種：サケ、タラ、サワラ、ハマチ、カレイ、ヒラメなど 予定使用量：9,484kg				

教008	項目名	集会所管理費		
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	社会教育施設管理費			
(単位：千円)				
補正前額	46,722			
要求額	2,673			
総務部長段階査定額	2,478	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,478	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,478		
	計	2,478		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428 【10次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 公民館以外に生涯学習・スポーツ課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的として集会所が設置されている。 【事業の目的及び効果】 施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全確保と利用環境の維持・向上を図る。 【事業の内容】 ・国府町コミュニティセンター空調機器（冷媒ポンプ）修繕 ・国府町旧大茅小学校火災受信機更新 ・佐治町コミュニティセンター消火ポンプユニット他修繕 ・気高町コミュニティセンター避難誘導灯修繕				

教009	項目名	安全・安心な環境づくり事業費(社会教育施設)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	社会教育施設管理費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	314			
総務部長段階査定額	188	その他財源の内訳		
市長段階査定額	188	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	188		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	188		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症終息の見通しがつかない中で、市民は新しい生活様式や関係ガイドラインに従った予防対策を図りながら地域活動を再開している。
気高町コミュニティセンターは、地域のコミュニティ活動の拠点として活用されているが、施設全体に網戸が設置されていないことから、夜間に会議や活動を行うと、虫が寄り付き、窓が開けられない状態である。十分な換気対策を行ったうえで、安全・安心に施設を利用していただくために、網戸の設置が必要である。

【事業の目的及び効果】
夜間利用で会議や活動などによく利用される大会議室に網戸を新設し、夜間利用時に換気を行う際の虫の侵入を防ぎ、安全・安心かつ快適に施設が利用できるようにすることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図りながら、市民活動を推進できる環境を整える。

【事業の内容】
・気高町コミュニティセンター会議室網戸設置

教010	項目名	文化センター施設管理費		
予算書項目	文化センター施設管理費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	社会教育施設管理費			
(単位：千円)				
補正前額	86,662			
要求額	1,221			
総務部長段階査定額	1,221	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,221	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,221		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,221		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 施設係 0857-30-8428

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、休業により料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。

【事業の目的及び効果】
市の要請により休業していた指定管理施設の料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、指定管理施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。

【事業の内容】
指定管理施設の休業に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。

【指定管理施設】
鳥取市文化センター

教011	項目名	さじアストロパーク運営管理費		
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	41	所属名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	社会教育施設管理費			
(単位：千円)				
補正前額	36,399			
要求額	592			
総務部長段階査定額	592	その他財源の内訳		
市長段階査定額	592	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	592		
	計	592		
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428	
【10次総の施策体系】1101	
【事業の経過及び背景】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ二万人の来館者がある。近年はインバウンド利用者も増加傾向にある。	
【事業の目的及び効果】 施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全確保と利用環境の維持・向上を図る。	
【事業の内容】 ・非常用照明バッテリー取替 ・避難誘導灯バッテリー取替 ・防排煙設備非常用バッテリー取替他修繕	

教012	項目名	地区体育館管理費		
予算書項目	地区体育館管理費	ページ	41	所属名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育施設費			
(単位：千円)				
補正前額	19,071			
要求額	3,024			
総務部長段階査定額	2,081	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,081	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	648	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	648		
	一般財源	1,433		
	計	2,081		
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】施設係 0857-30-8428	
【10次総の施策体系】1103	
【事業の目的及び効果】 現在、鳥取市には、鳥取地域の直営管理の地区体育館が24館、新市域の直営管理の体育館が10館あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。これら体育館の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。	
【事業の目的及び効果】 施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全確保と利用環境の維持・向上を図る。	
【事業の内容】 ・美保南体育館バスケットゴール他修繕 ・大正体育館屋根修繕 ・大和体育館扉修繕 ・中ノ郷体育館駐車場フェンス修繕 ・福部町武道館屋根修繕	
※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金。	

教013	項目名	体育施設管理費	
予算書項目	体育施設管理費	ページ	41
年度	R2	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育施設費		
(単位：千円)			
補正前額	202,193		
要求額	4,100		
総務部長段階査定額	2,671	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,671	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	510	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,161	
	計	2,671	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427、施設係 0857-30-8428

【10次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、休業により料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。

【事業の目的及び効果】
市の要請により休業していた指定管理施設の料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、指定管理施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。
また、施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全確保と利用環境の維持・向上を図る。

【事業の内容】

①指定管理施設の休業に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。
・指定管理施設 鳥取市民体育館グループ
(鳥取市民体育館、千代テニス場、城北テニス場、鳥取市武道館及び鳥取市勤労青少年ホーム)

②経年劣化等の修繕
・Axisバードスタジアム機械室給気ファン修繕
・Axisバードスタジアム屋外照明修繕
・鹿野町農業者トレーニングセンター非常放送アンプ修繕

教014	項目名	体育施設スマート予約システム導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	体育施設管理費	ページ	41
年度	R2	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育施設費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	59,664		
総務部長段階査定額	54,502	その他財源の内訳	
市長段階査定額	54,502	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	54,502	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	54,502	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【10次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツをする際に3密を控えること、人との接触を控えることが大きな課題である。
体育施設を利用するに当たっては、事前に窓口や電話での利用日の調整や予約申し込みをしたうえで対面での鍵の受け渡しが行われているなど、人との接触をする機会がある。

【事業の目的及び効果】
学校体育施設の予約をウェブ上で一括管理することで、手軽に体育施設の空き時間をウェブで確認でき、効率的な施設予約が可能となる。また、鍵の管理についても予約システムと連携した鍵箱を体育施設に備え付けることで、対面することなく無人での受渡しが可能となる。システムを導入することでコロナの感染のリスクも軽減でき、多くの方に体育施設を利用していただく環境を整えたとともに、鍵管理を本市が行うことで災害時に早期の避難所開設も可能となる。

【事業の内容】
体育施設スマート予約システム
<学校開放事業にかかるWEB予約システム>
○キーボックス・監視カメラ設置(60校分)
○機器保守料
○入力作業
計 54,502千円

教015	項目名	屋外体育施設管理費	
予算書項目	屋外体育施設管理費	ページ	41
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育施設費		
(単位：千円)			
補正前額	298,959		
要求額	10,221		
総務部長段階査定額	9,848	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,848	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	8,921
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,921	
	一般財源	927	
	計	9,848	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【10次総の施策体系】1103 【事業の目的及び効果】 鳥取市には、直営管理の屋外体育施設が30施設あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。これら屋外体育施設の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。 【事業の目的及び効果】 施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全確保と利用環境の維持・向上を図る。 また、河原町散岐屋内ゲートボール場等の解体に伴い、施設解体後における地盤変動影響調査（事後調査）を行い民家及び施設への損害について適切な対応を図る。 【事業の内容】 ・つづらおアーチェリー場防矢ネット柱等修繕 ・河原町散岐屋内ゲートボール場解体に伴う地盤変動影響調査（事後調査） ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。			

教016	項目名	一般管理費	
予算書項目	図書館事務費	ページ	39
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 市立図書館	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	市民図書館費		
(単位：千円)			
補正前額	16,985		
要求額	1,617		
総務部長段階査定額	1,617	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,617	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,617	
	計	1,617	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【10次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 気高図書館（延床面積466.82㎡ 鉄骨造2階） 平成15年10月1日「気高町立図書館」として開館。 平成16年11月1日 市町村合併により「鳥取市立気高図書館」と改称。 平成15年に気高図書館の開設と同時に設置したエアコン8機は、設置後16年を経過し老朽化している。さらに海岸に近いため塩害による室外機の腐食も激しい。計画的に更新することが必要な状況となっている。 【事業の目的及び効果】 合計8機のエアコンのうち、本年6月に故障した2機を早急に更新し、適切な施設管理を行う。 【事業の内容】 1階 開架室 エアコン1機の更新 935千円 2階 会議室 エアコン1機の更新 682千円			

各種001	項目名	一時借入金利子(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
-------	-----	----------------------------------

予算書項目	一時借入金利子	ページ	41
-------	---------	-----	----

所属名	出納室
-----	-----

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	公債費
項	公債費
目	利子

(単位：千円)

補正前額	27,403
------	--------

要求額	15,344
-----	--------

総務部長段階査定額	15,344	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,344	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	補正額
国・県支出金	15,344
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	15,344

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 出納室 0857-30-8436</p> <p>【10次総の施策体系】 2103</p> <p>【事業の経過及び背景】 地域経済変動対策資金（コロナ枠）預託の額が増額されるため、その資金を確保するための一時借入の利息を増額する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 預託のための資金を確保する。</p> <p>【事業の内容】 利息0.6%（両入れ） R2. 10. 17～R3. 3. 31（166日） 129億円借入 利息35,201,096円 R3. 1. 6～R3. 3. 31（85日） 54億円借入 利息7,545,206円 合計 42,746,302円 既決予算27,402,741円との差額 15,343,561円</p>

支所001	項目名	用瀬町総合支所管理費		
予算書項目	庁舎管理費	ページ	25	所 属 名
年度	R2	用瀬町総合支所 地域振興課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
補正前額	7,470			
要求額	5,844			
総務部長段階査定額	4,182	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,182	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,182		
	計	4,182		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-87-2111				
【10次総の施策体系】4201				
【事業の経過及び背景】 用瀬町総合支所庁舎の安全で善良な管理を行う。また、市環境基準の推進により適切かつ効率的な管理を行う。				
【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、用瀬町総合支所と用瀬図書館との複合化を含めた耐震補強・大規模改修・増築工事を令和元年度から行っており、工事の完成に併せ、仮庁舎から完成後庁舎への住民系端末機器等の移設及び3階の旧議場部分を改修し新設する多目的室等に必要となる備品購入を行い、市民サービス及び職員の執務環境を維持する。				
【事業の内容】 ・住民系端末、後期高齢・国保連合端末移転業務委託 ・支所庁舎警備業務委託 ・備品整備 2階：談話コーナー（テーブル・チェア・パンフレットスタンド） 3階：多目的室・会議室等（長机・椅子等）				
【今後の取り組み】 ・令和3年3月：完成後庁舎への移転業務、備品整備				

支所002	項目名	青谷町総合支所管理費		
予算書項目	庁舎管理費	ページ	25	所 属 名
年度	R2	青谷町総合支所 地域振興課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
補正前額	12,550			
要求額	6,556			
総務部長段階査定額	5,500	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,500	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,500		
	計	5,500		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011				
【10次総の施策体系】4201				
【事業の経過及び背景】 青谷町総合支所空調設備は、青谷町庁舎建設時の1993年9月に設置され、約27年が経過している。そのうちの庁舎1階執務室1系統（室内機7台、室外機1台）が老朽化により故障。機器が古いため部品がなく、修理ができない上、1階執務室の面積が広く、執務室内及び廊下との仕切りが無い、また2階との一部吹き抜け空間になっている事などから、エリア全体の空調環境を維持する上で、最も効率的かつ有効な方法として、既存の配管や電源線等を活かした取替修繕を行う。				
【事業の目的及び効果】 夏季期間の執務環境の維持及び新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえ、早急な修繕・復旧を図り、市民サービスの窓口施設として、適切な管理を行う。				
【事業の内容】 故障した庁舎1階執務室の空調設備1系統（室内機7台、室外機1台）の緊急取替修繕。				
【今後の取り組み】 今後計画されている総合支所耐震補強他改修を視野に、他の空調設備の維持を図りつつも、同様に経年劣化による故障の可能性がある中で、随時の修繕についても、適切に判断し対応していく。				

一般会計

(債務負担概要)

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎解体工事に伴う地盤変動影響調査業務費(事前調査)	財産経営課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
11,496	令和2年度 ~ 3年度					11,496

【事業の目的】

旧本庁舎及び第二庁舎の解体工事を実施するにあたり、工事損害発生時の補償のため、工事着工前に付近の家屋について現状確認を行うもの。

【事業の内容】

旧本庁舎、第二庁舎の解体工事前の地盤変動影響調査業務費(事前調査)を行う。
 令和2年度:4,927千円(前金相当額)
 令和3年度:11,496千円
 全体事業費:16,423千円

【これまでの関連する取組み】

平成30年9月定例会において、第1次の本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で「第二庁舎は解体撤去、現本庁舎はさらなる検討が必要」との最終報告がされた。
 また、その後「さらなる検討が必要」とされた現本庁舎の取り扱いの方向性について調査研究が行われ、令和元年6月定例会において、本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で、委員間討議で論点を明確にしたうえで、現本庁舎の取り扱いについて採決を行った結果、賛成多数で解体撤去を決定する中間報告がなされた。これらの結果等を踏まえ、関係機関と調整を進めたうえで、令和2年1月に解体実施設計業務に取りかかっている。(業務期間:R2.1.24~R2.9.25)

【今後の取組み】

令和2年11月 工損調査業務(事前)業者選定、入札、契約締結、詳細協議
 令和2年11月~令和3年5月(予定) 工損調査業務(事前)

以降、適切な時期に解体工事費の予算計上を行う。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
エネルギー削減保証サービス導入事業費	資産活用推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
1,134	令和3年度～9年度					1,134

【事業の目的】

事業者が事業実施に必要な機器を設置し、電力の使用状況を計測・「見える化」のうえ、Webを利用した遠隔システムにより事務室の温湿度データの監視を行い、「空調を自動制御して、省エネ・省CO2を図るとともに光熱費を削減保証する」事業を導入するもの。

※令和元年度に公募した「公共施設マネジメント民間提案制度」にて採択した事業。

当該民間提案制度では、提案内容を知的財産と捉え、その情報保護に加え、提案者との随意契約を保証している。

【事業の内容】

施設に電力センサー、室内温湿度センサー、空調制御ユニット等の機器を民間資金で設置(空調設備は更新しない)し、「エネルギーマネジメントシステム(EMS)」により、自動的に電力の使用状況及び事務室の温湿度データを監視。空調の最適運用を行い、快適性を損なうことなく省エネを図ることで光熱費を削減する。

削減される光熱費で、事業者に対する「システム費・設置費・管理費」(以下、これらを合わせEMS使用料という。)を賄う。(自前でシステムを管理する必要がない)

なお、導入後の光熱費とEMS使用料の合計額が、導入前の直近1年間の光熱費実績を基に設定する「基準額」を超える場合は、超えた金額部分が保険により払い戻される(市の新たな負担は発生しない)。

【導入対象施設】

対象施設は、削減効果が大きくなる高圧電力を契約している施設で、空調更新済かつ光熱費の実績がある施設をもとに選定。この結果、気高町総合支所にて実施をする。

※民間提案制度では、気高町総合支所のみ実施。ただし、効果が実証された場合は、他の施設での検討を交渉可能。

【期待する事業効果】

- ・環境負荷の低減(年間約6,250kwhの電力消費量削減、CO2換算約3,000kg削減に相当)
- ・財政負担の削減

【機器設置計画等】

- ・機器設置: 令和2年11月～12月
- ・事業期間: 令和3年1月～令和9年12月(7年間)

【単年度削減額等】

光熱費削減額 約216千円/年×7年＝約1,512千円
 ⇒このうち、EMS使用料 168千円/年×7年＝1,176千円が事業者へ

【令和2年度補正額及び債務負担限度額】

- ・令和2年度補正額(R3年1月～R3年3月) 42千円(168千円/年÷12カ月×3カ月)
- ・債務負担限度額(R3年4月～R9年12月) 1,134千円(168千円/年×6年+168千円/年÷12カ月×9カ月)

【事業者】

山陰酸素工業株式会社 鳥取支店

【これまでの関連する取り組み】

令和元年 7月	令和元年度公共施設マネジメント民間提案制度の募集開始
令和元年10月	審査委員会の実施・採択
令和元年11月	事業化に向けた協定書の締結(詳細協議の開始)
令和元年12月～	対象施設の検討、現地調査の実施(データ整理、削減効果計算等)
令和2年 5月	現地調査、削減効果等の検証結果報告

【今後の取り組み】

9月議会で議決を得た後のスケジュールは、下記のとおりです。
 令和2年10月～ 山陰酸素工業鳥取支店と事業契約締結、機器設置
 令和3年 1月～ 事業開始(令和9年12月まで)

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市母子生活支援施設の管理運営費	こども家庭相談センター

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
国の基準に準じて定める管理運営に要する経費に昇降機の管理に要する費用を加算した額	令和 3 年 ~ 7 年度	国の基準に準じて定める管理運営に要する経費から民間施設給与改善費及び施設利用者負担金等を差し引いた額の1/2			施設利用者負担金等	限度額から特定財源を差し引いた額

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市母子生活支援施設条例第8条の指定の手続きに関する規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫を取り入れた運営により質的向上と効率化による経費削減を図るものである。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。
鳥取市母子生活支援施設「つくし」の管理運営に関する業務

【これまでの関連する取組み】

平成18年度から令和2年度現在まで現指定管理者に施設の維持管理、運営を委託している。現指定管理者は、施設の設置目的や特殊性を熟知し、母子家庭や事情のある母子の受け入れ、生活支援等を行っており、当該家庭の自立更生、経済的な自立に寄与している。(過去の受入世帯数:平成28年度228世帯、平成29年度219世帯、平成30年度189世帯、令和元年度203世帯)

現指定管理者	社会福祉法人 鳥取福祉会(指名指定)
前回債務負担額	平成28年度 国の基準に準じて定める管理運営に要する経費に昇降機の管理に ~令和2年度 要する費用を加算した額
指定管理料	H28 89,941千円 H29 91,627千円 H30 96,183千円 R元 96,679千円 R2 95,898千円(見込) 計470,328千円

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指名を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 1~2月中に基本協定書の締結。
6. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市佐治町和紙生産伝習施設の管理運営費	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
18,000	令和3年～5年度					18,000

【事業の目的】

佐治地域の和紙産業の振興、地域住民の就業拡大及び伝統産業の普及啓発を目的として設立された施設であり、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに地域の特産民芸品の発展を目指す。

地方自治法第244条の2第3項、「鳥取市佐治町和紙生産伝習施設の設置及び管理に関する条例」及び「鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例」の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

- ア 和紙生産伝習施設の利用の許可及び必要な利用の制限に関する業務
- イ 和紙生産伝習施設及び設備の維持管理に関する業務
- ウ 和紙生産伝習施設の観光資料等の展示に関する業務
- エ 和紙生産伝習施設の管理上、鳥取市が必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

現指定管理者 有限会社かみんぐさじ
 前回債務負担額 平成28～令和2年度 13,879千円
 指定管理料
 H28 1,925千円
 H29 1,925千円
 H30 4,014千円
 R元 4,045千円
 R2 4,089千円
 計 15,998千円(経営状況悪化による追加措置及び消費税増税分を含む)

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 公募を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 3月中に基本協定書の締結。
6. 指定管理者交代の場合、3月末までに引継ぎ。
7. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市あおや和紙工房、鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館の管理運営費 (※うち「鳥取市あおや和紙工房」)	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
79,298	令和 3 年 ～ 7 年度					79,298

【事業の目的】

青谷地域の中核施設として因州和紙のPRと青谷地域の活性化を目指し設立した施設であり、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに地域に伝統工芸を広く紹介し、伝統産業の振興に寄与する。

地方自治法第244条の2第3項並びに「鳥取市あおや和紙工房の設置及び管理に関する条例」及び「鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例」の規定に基づき、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

- ア 展示館等の利用の許可及び必要な利用の制限に関する業務
- イ 展示館等の施設及び設備の維持管理に関する業務
- ウ 展示館等の企画展示等、文化事業の実施に関する業務
- エ 展示館等の管理上、鳥取市が必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

現指定管理者 公益財団法人鳥取市文化財団 理事長 木谷 清人
 前回債務負担額 平成28～令和2年度 64,400千円
 指定管理料 H28 12,781千円
 H29 12,781千円
 H30 12,839千円
 R元 12,906千円
 R2 13,117千円
 計 64,424千円(消費税増税分を含む)

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 公募を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 3月中に基本協定書の締結。
6. 指定管理者交代の場合、3月末までに引継ぎ。
7. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市河原町お城山展望台及び河原町中央公園の管理運営費(※うち「鳥取市河原町お城山展望台」)	観光・ジオパーク推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
111,131	令和 3 年 ~ 7 年度					111,131

<p>【事業の目的】</p> <p>地方自治法第244条の2第3項、鳥取市河原町お城山展望台河原城の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営における質的向上と効率化を図る。</p>
<p>【事業の内容】</p> <p>指定管理者に以下の業務を委託する。</p> <p>鳥取市河原町お城山展望台河原城の管理運営に関する業務</p>
<p>【これまでの関連する取組み】</p> <p>指定管理者制度により施設の維持管理、運営を委託し、河原地域の観光振興拠点として地域活性化を推進している。</p> <p>現指定管理者 株式会社 風土資産研究会 前回債務負担額 平成28～令和2年度 83,587千円 指定管理料 H28 16,612千円 H29 16,612千円 H30 16,633千円 R元 16,788千円 R2 16,942千円 計 83,587千円</p>
<p>【今後の取組み】</p> <p>9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公募を実施。 2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。 3. 12月議会で指定管理者の指定議決。 4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。 5. 1～2月中に基本協定書の締結。 6. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市流しびなの館の管理運営費	観光・ジオパーク推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
98,212	令和 3 年 ~ 7 年度					98,212

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市流しびなの館の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

鳥取市流しびなの館の管理運営に関する業務

【これまでの関連する取組み】

指定管理者制度により施設の維持管理、運営を委託し、用瀬地域の観光振興拠点として地域活性化を推進している。

現指定管理者 一般財団法人 用瀬町ふるさと振興事業団
 前回債務負担額 平成30～令和2年度 97,889千円
 指定管理料 H28 19,452千円 H29 19,452千円 H30 19,452千円
 R元 19,633千円 R2 19,900千円 計 97,889千円

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 公募を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 1～2月中に基本協定書の締結。
6. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市佐治町自然環境活用センター、鳥取市佐治町たんぼり荘、鳥取市佐治町山王谷キャンプ場の管理運営費	観光・ジオパーク推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
9,866	令和 3 年 ~ 5 年度					9,866

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市佐治町自然環境活用センターの設置及び管理に関する条例、鳥取市佐治町たんぼり荘の設置及び管理に関する条例、鳥取市キャンプ場の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

鳥取市佐治町自然環境活用センター、鳥取市佐治町たんぼり荘、鳥取市佐治町山王谷キャンプ場の管理運営に関する業務

【これまでの関連する取組み】

指定管理者制度により施設の維持管理、運営を委託し、佐治地域の観光振興拠点として地域活性化を推進している。

現指定管理者 株式会社さじ式拾壱
 前回債務負担額 平成30～令和2年度 7,089千円
 指定管理料 H30 2,341千円 R元 2,363千円 R2 2,385千円 計 7,089千円

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指名を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 1～2月中に基本協定書の締結。
6. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市かちべ伝承館の管理運営費	農政企画課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
31,045	令和 3 年 ~ 7 年度					31,045

<p>【事業の目的】</p> <p>地方自治法第244条の2第3項、鳥取市かちべ伝承館の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の相違と工夫に基づいた鳥取市かちべ伝承館の運営における質的向上と効率化を図る。</p>
<p>【事業の内容】</p> <p>指定管理者に以下の業務を委託する。 ①事業の実施に関する業務(特産加工品の開発研究・製造販売) ②施設及び設備の維持管理に関する業務(玄関等の開閉・施錠、清掃、設備保守及び軽微な修繕)</p>
<p>【これまでの関連する取組み】</p> <p>現指定管理者 特定非営利活動法人B・F・Oじげ (公募) 前回債務負担額 平成28年度～令和2年度 28,301千円 指定管理料 H28 5,657千円 H29 5,657千円 H30 5,657千円 R元 5,710千円 R2 5,620千円 計 28,301千円</p>
<p>【今後の取組み】</p> <p>9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公募を実施。 2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。 3. 12月議会で指定管理者の指定議決。 4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。 5. 2月中に基本協定書の締結。 6. 指定管理者交代の場合、3月末までに引継ぎ。 7. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市河原町お城山展望台及び河原町中央公園の管理運営費(※うち「河原中央公園」)	都市環境課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
14,260	令和 3 年 ~ 7 年度					14,260

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市都市公園条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた河原中央公園の運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

- ① 河原中央公園の管理に関する業務。
- ② 河原中央公園の運営に関する業務。

【これまでの関連する取組み】

平成18年度から指定管理者制度へ移行している施設であり、指定管理者による民間の能力を活用し、住民サービスの向上、経費の節減を図りつつ効果的、効率的な管理運営を行っている。

現指定管理者	風土資産研究会		
前回債務負担額	13,923千円		
指定管理料	H28 2,767千円	H29 2,767千円	H30 2,779千円
	R元 2,806千円	R2 2,831千円	(消費税改定分27千円含む)
	計 13,950千円		

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおりです。

- ① 公募を実施。
- ② 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理候補者の選定。
- ③ 12月議会で指定管理者の指定議決。
- ④ 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
- ⑤ 2～3月中に基本協定書の締結。
- ⑥ 指定管理者交代の場合、3月末までに引継ぎ。
- ⑦ 4月1日から管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市歴史博物館及び鳥取市因幡万葉歴史館の管理運営費 (※うち「鳥取市歴史博物館」)	文化財課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
651,600	令和 3 年 ~ 7 年度					651,600

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市歴史博物館の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續きに関する条例の規定に基づき、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の専門性や創意工夫に基づき、鳥取市歴史博物館の運営において質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

1. 鳥取市歴史博物館の利用に関する業務
2. 鳥取市歴史博物館の施設及び設備の維持管理に関する業務
3. 鳥取市歴史博物館の企画展示等に関する業務
4. 鳥取市の歴史文化に係る調査研究と博物館資料の収集保存に係る業務
5. 鳥取市歴史民俗資料館等の収蔵資料の保存・活用に係る業務
6. その他鳥取市歴史博物館の管理上、必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

鳥取市歴史博物館は歴史文化の学習拠点及び情報発信の拠点として平成12年7月1日に開館。平成18年度から指定管理者制度を導入した。平成28年度から令和2年度までが3期目で、開館20周年を迎え常設展示室のリニューアルを実施した。令和3年度から5年間で4期目の指定管理期間となる。
 現指定管理者 公益財団法人鳥取市文化財団
 前回債務負担額 平成28～令和2年度 560,044千円
 指定管理料 H28 112,037千円 H29 110,595千円 H30 110,778千円
 R元 113,496千円 R2 113,043千円 計 559,949千円

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指名を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 3月中に基本協定書の締結。
6. 指定管理者交代の場合、3月末までに引継ぎ。
7. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市歴史博物館及び鳥取市因幡万葉歴史館の管理運営費 (※うち「鳥取市因幡万葉歴史館」)	文化財課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
224,200	令和3年～7年度					224,200

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市因幡万葉歴史館の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續きに関する条例の規定に基づき、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の専門性や創意工夫に基づき、鳥取市因幡万葉歴史館の運営において質的向上と効率化を図る。
麒麟獅子舞の重要無形民俗文化財指定に伴い、民俗芸能の継承の拠点として連合保存会等の業務支援にも館として取り組む。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

1. 鳥取市因幡万葉歴史館の利用に関する業務
2. 鳥取市因幡万葉歴史館の施設及び設備の維持管理に関する業務
3. 鳥取市因幡万葉歴史館の企画展示等に関する業務
4. 麒麟獅子舞・因幡の傘踊り等民俗芸能の保存・活用に係る業務
5. その他鳥取市因幡万葉歴史館の管理上、必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

鳥取市因幡万葉歴史館は国府地域の歴史文化の学習拠点及び情報発信の拠点として平成6年9月に開館。平成18年度から指定管理者制度を導入した。平成28年度から令和2年度までが3期目、令和3年度から5年間は4期目の指定管理期間となる。
現指定管理者 公益財団法人鳥取市文化財団
前回債務負担額 平成28～令和2年度 204,950千円
指定管理料 H28 40,717千円 H29 40,717千円 H30 40,717千円
R元 41,095千円 R2 41,693千円 計 204,939千円

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指名を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 3月中に基本協定書の締結。
6. 指定管理者交代の場合、3月末までに引継ぎ。
7. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する仁風閣及び宝扇庵の管理運営費	文化財課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
82,572	令和 3 年 ~ 5 年度					82,572

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、仁風閣及び宝扇庵の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續きに関する条例の規定に基づき、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の専門性や創意工夫に基づき、仁風閣及び宝扇庵の運営において質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

1. 仁風閣及び宝扇庵の利用に関する業務
2. 仁風閣及び宝扇庵の施設及び設備の維持管理に関する業務
3. 仁風閣及び宝扇庵の企画展示等に関する業務
4. その他仁風閣及び宝扇庵の管理上、必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

仁風閣は明治40年5月に建設された洋風建築で、昭和48年に国の重要文化財に指定された。昭和51年11月から一般公開を開始し、平成18年度から指定管理者制度を導入した。平成28年度から令和2年度までが3期目、令和3年度から3年間で4期目の指定管理期間となる。令和4年以降に市による大規模な文化財修理を計画しており、事業の進捗状況により指定管理期間を変更(短縮または延長)する。

現指定管理者 公益財団法人鳥取市文化財団

前回債務負担額 平成28～令和2年度 101,265千円

指定管理料 H28 18,974千円 H29 18,974千円 H30 18,974千円

R元 19,150千円 R2 19,326千円

計 95,398千円

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指名を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 3月中に基本協定書の締結。
6. 指定管理者交代の場合、3月末までに引継ぎ。
7. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市あおや和紙工房、鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館の管理運営費 (※うち「鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館」)	文化財課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
166,075	令和3年～7年度					166,075

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の専門性や創意工夫に基づき、鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館の運営において質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

1. 鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館の利用に関する業務
2. 鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館の施設及び設備の維持管理に関する業務
3. 鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館の企画展示等に関する業務
4. その他鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館の管理上、必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及び鳥取市あおや郷土館は、平成20年度から指定管理者制度に移行した。1期目は20年度から22年度までの3年間だったが、2期目より期間を5年間とした。28年度から令和2年度までが3期目、令和3年度から7年度までが4期目の指定管理期間である。青谷上寺地遺跡展示館については、県・市による青谷上寺地遺跡ガイダンス施設の整備・完成時に廃止することとしているため、事業の進捗に伴い指定管理期間を変更する場合がある。

現指定管理者 公益財団法人鳥取市文化財団

前回債務負担額 平成28～令和2年度 154,830千円

指定管理料 H28 30,644千円 H29 30,904千円 H30 30,722千円

R元 31,268千円 R2 31,291千円

計 154,829千円

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 公募を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 3月中に基本協定書の締結。
6. 指定管理者交代の場合、3月末までに引継ぎ。
7. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
市民体育館再整備事業費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
206,060	令和2年～令和20年度	1,880		2,800		201,380

<p>[事業の目的] 市民体育館再整備を民間活力を導入する手法であるPFI方式(BTO型)で実施するとともに、完成後15年間の管理運営を委託する。 解体に際し必要となるアスベスト除去工事に係る経費を追加計上する。</p>
<p>[事業の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年5月:募集広告 ・令和2年1月:プロポーザルによる事業者選定 ・令和2年3月:議会において契約議決 ・令和2年4月から令和3年3月:設計 ・令和3年4月から令和5年5月:建設及び開業準備 ・令和5年6月から令和21年3月:運営(15年指定管理)
<p>[これまでの関連する取組み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鳥取市民体育館再整備基本構想策定(平成29年6月) ●鳥取市民体育館再整備基本計画策定(平成30年6月) ●アドバイザー業務委託契約の締結(平成30年7月) ●民間サウンディングの実施(平成30年11月) ●事業方式の決定(平成31年1月) ●募集広告(令和元年5月) ●事業者選定(令和元年12月) ●事業契約議決(令和2年3月) ○契約の相手方 PFI鳥取市民体育館株式会社(鳥取市南吉方一丁目114番地3) ○契約額 5,499,986,479円 変更契約額 5,709,112,524円(209,126,045円増) (現債務負担行為額 5,503,053千円)
<p>[今後の取組み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月から令和3年3月:設計 ・令和2年10月～解体業務(アスベスト除去含む) ・令和3年4月から令和5年5月:建設及び開業準備 ・令和5年6月から令和21年3月:運営(15年指定管理)

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市武道館、鳥取市千代テニス場及び鳥取市城北テニス場の管理運営費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
115,690	令和 3 年 ~ 7 年度					115,690

【事業の目的】

鳥取市武道館、鳥取市千代テニス場及び鳥取市城北テニス場(以下「鳥取市武道館等」という。)に、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営によるサービス向上及び効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

指定管理者を公募し、鳥取市武道館等の管理運営を令和3年度より委託する。

指定管理者が行う業務の範囲は、以下のとおり。

- 1.鳥取市武道館等の利用に関する業務
- 2.鳥取市武道館等の施設及び設備の維持管理に関する業務
- 3.その他、鳥取市武道館等の管理上市長が必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

≪鳥取市武道館、鳥取市千代テニス場、鳥取市城北テニス場≫

平成18年度より指定管理者制度へ移行

令和2年度までは鳥取市民体育館及び鳥取市勤労青少年ホームも含めて更新

現指定管理者 一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会

前回債務負担額 令和元～令和2年度 90,438千円

指定管理料 R元:44,649千円 R2:45,789千円 計 90,438千円

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選考。
2. 12月議会で指定管理者の指定議決。
3. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
4. 3月中に基本協定書の締結。
5. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市弓道場の管理運営費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
70,082	令和3年～7年度					70,082

【事業の目的】

鳥取市弓道場に、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営によるサービス向上及び効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

指定管理者を公募し、鳥取市弓道場の管理運営を令和3年度より委託する。

指定管理者が行う業務の範囲は、以下のとおりとする。

- 1.鳥取市弓道場の利用に関する業務
- 2.鳥取市弓道場の施設及び設備の維持管理に関する業務
- 3.その他、弓道場の管理上市長が必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

現指定管理者 鳥取市弓道協会
 前回債務負担額 平成28年度～令和2年度 63,330千円
 指定管理料 H28 12,596千円 H29 12,596千円 H30 12,616千円 R元 12,713千円
 R2 12,809千円 計 63,330千円

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
2. 12月議会で指定管理者の指定議決。
3. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
4. 3月中に基本協定書の締結。
5. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市若葉台スポーツセンターの管理運営費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
128,537	令和3年～7年度					128,537

【事業の目的】

鳥取市若葉台スポーツセンターに、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営によるサービス向上及び効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

指定管理者を公募し、鳥取市若葉台スポーツセンターの管理運営を令和3年度より委託する。

指定管理者が行う業務の範囲は、以下のとおりとする。

- 1.鳥取市若葉台スポーツセンターの利用に関する業務
- 2.鳥取市若葉台スポーツセンターの施設及び設備の維持管理に関する業務
- 3.その他、若葉台スポーツセンターの管理上市長が必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

現指定管理者 一般財団法人 鳥取県サッカー協会

前回債務負担額 平成28年度～令和2年度 112,375千円

指定管理料 H28 21,850千円 H29 21,850千円 H30 22,113千円 R元 22,318千円
R2 22,523千円 計 110,654千円

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
2. 12月議会で指定管理者の指定議決。
3. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
4. 3月中に基本協定書の締結。
5. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する国府町コミュニティセンター及び国府町農村勤労福祉センタープールの管理運営費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
108,456	令和 3 年 ~ 7 年度					108,456

【事業の目的】

国府町コミュニティセンター及び国府町農村勤労福祉センタープールに、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営によるサービス向上及び効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

指定管理者を公募し、国府町コミュニティセンター及び国府町農村勤労福祉センタープール(以下、「国府町コミュニティセンター等」という。)の管理運営を令和3年度より委託する。

指定管理者が行う業務の範囲は、以下のとおりとする。

- 1.国府町コミュニティセンター等の利用に関する業務
- 2.国府町コミュニティセンター等の施設及び設備の維持管理に関する業務
- 3.その他、国府町コミュニティセンター等の管理上市長が必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

現指定管理者 一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会
 前回債務負担額 平成30年度～令和2年度 58,770千円
 指定管理料 H30 19,334千円 R元 19,574千円 R2 20,432千円
 計 59,340千円(水道料金見直し分を含む)

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
2. 12月議会で指定管理者の指定議決。
3. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
4. 3月中に基本協定書の締結。
5. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する河原町総合体育館及び河原町勤労者体育館の管理運営費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
67,937	令和3年～7年度					67,937

【事業の目的】

河原町総合体育館及び河原町勤労者体育館に、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営によるサービス向上及び効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

指定管理者を公募し、河原町総合体育館及び河原町勤労者体育館(以下、「河原町総合体育館等」という。)の管理運営を令和3年度より委託する。

指定管理者が行う業務の範囲は、以下のとおりとする。

- 1.河原町総合体育館等の利用に関する業務
- 2.河原町総合体育館等の施設及び設備の維持管理に関する業務
- 3.その他、河原町総合体育館等の管理上市長が必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

現指定管理者 河原・佐治地域連携協議会 代表者 株式会社風土資産研究会

前回債務負担額 平成30年度～令和2年度 64,083千円

指定管理料 H30 21,165千円 R元 21,361千円 R2 21,568千円

計 64,094千円(水道料金見直し分を含む)

平成30年度からの3年間については、当該施設のほかに佐治町B&G海洋センター(体育館)、佐治町B&G海洋センター(プール)及び佐治町多目的運動広場をグループとし一括で委託を行っていたが、事業評価等の結果を踏まえ当該施設のみグループとして委託を行うものとする。

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
2. 12月議会で指定管理者の指定議決。
3. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
4. 3月中に基本協定書の締結。
5. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する佐治町B&G海洋センター(体育館)、佐治町B&G海洋センター(プール)及び佐治町多目的運動広場の管理運営費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
51,903	令和 3 年 ~ 7 年度					51,903

【事業の目的】

佐治町B&G海洋センター(体育館)及び佐治町B&G海洋センター(プール)及び佐治町多目的運動広場に、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営によるサービス向上及び効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

指定管理者を公募し、佐治町B&G海洋センター(体育館)、佐治町B&G海洋センター(プール)及び佐治町多目的運動広場(以下、「佐治町B&G海洋センター等」という。)の管理運営を令和3年度より委託する。指定管理者が行う業務の範囲は、以下のとおりとする。

1. 佐治町B&G海洋センター等の利用に関する業務
2. 佐治町B&G海洋センター等の施設及び設備の維持管理に関する業務
3. その他、佐治町B&G海洋センター等の管理上市長が必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

現指定管理者 河原・佐治地域連携協議会 代表者 株式会社風土資産研究会
 前回債務負担額 平成30年度～令和2年度 64,083千円
 指定管理料 H30 21,165千円 R元 21,361千円 R2 21,568千円
 計 64,094千円(水道料金見直し分を含む)

平成30年度からの3年間については、当該施設のほかに河原町総合体育館及び河原町勤労者体育館をグループとし一括で委託を行っていたが、事業評価等の結果を踏まえ当該施設のみグループとして委託を行うものとする。

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
2. 12月議会で指定管理者の指定議決。
3. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
4. 3月中に基本協定書の締結。
5. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する佐治町コミュニティセンターの管理運営費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
54,990	令和3年～5年度					54,990

<p>【事業の目的】</p> <p>佐治町コミュニティセンターに指定管理者制度を導入し、地域組織による主体的で自立性のある運営、社会教育を基盤とした地域づくりの取組みの促進を図る。</p>
<p>【事業の内容】</p> <p>指定管理者に以下の業務を委託する。</p> <p>指名指定により、佐治町コミュニティセンターの管理運営を令和3年度より指定管理者に委託する。指定管理者が行う業務の範囲は、以下のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域振興・福祉業務(コミュニティ計画に基づく各種事業の支援) 2. 生涯学習業務(住民福祉の増進や地域づくりの基盤となる学びの提供) 3. 災害対応業務(避難場所としての施設管理) 4. 施設運営業務(施設の貸し出し、利用料金の徴収、管理に必要な鍵の保管) 5. 施設管理業務(建築物及び設備の保守管理、備品の保守管理、施設管理、清掃) 6. その他佐治町コミュニティセンターの管理上市長が必要と認める業務
<p>【これまでの関連する取組み】</p> <p>平成29年度から進めている地域組織のあり方検討の経過を踏まえ、地域の要望に応じてコミュニティセンターを学びと地域づくりの拠点として地域運営組織が管理運営するため、指定管理者制度を活用するもの。</p>
<p>【今後の取組み】</p> <p>9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。 2. 12月議会で指定管理者の指定議決。 3. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。 4. 3月中に基本協定書の締結。 5. 4月1日より管理開始。

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する気高町勤労者体育センター、気高町農業者トレーニングセンター、気高町B&G海洋センター(プール)、気高町運動広場、気高町龍見台テニスコート、青谷町グラウンド、青谷町グラウンドテニスコート、青谷町農村広場、青谷町体育館、青谷町農林漁業者トレーニングセンター、鹿野町農業者トレーニングセンター、鹿野町B&G海洋センター(プール)及び鹿野町運動広場の管理運営費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
228,819	令和 3 年 ~ 7 年度					228,819

【事業の目的】

気高町勤労者体育センター、気高町農業者トレーニングセンター、気高町B&G海洋センター(プール)、気高町運動広場、気高町龍見台テニスコート、青谷町グラウンド、青谷町グラウンドテニスコート、青谷町農村広場、青谷町体育館、青谷町農林漁業者トレーニングセンター、鹿野町農業者トレーニングセンター、鹿野町B&G海洋センター(プール)及び鹿野町運動広場に、指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営によるサービス向上及び効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

指定管理者を公募し、気高町勤労者体育センター、気高町農業者トレーニングセンター、気高町B&G海洋センター(プール)、気高町運動広場、気高町龍見台テニスコート、青谷町グラウンド、青谷町グラウンドテニスコート、青谷町農村広場、青谷町体育館、青谷町農林漁業者トレーニングセンター、鹿野町農業者トレーニングセンター、鹿野町B&G海洋センター(プール)及び鹿野町運動広場(以下「気高町勤労者体育センター等」という。)の管理運営を令和3年度より委託する。

指定管理者が行う業務の範囲は、以下のとおりとする。

1. 気高町勤労者体育センター等の利用に関する業務
2. 気高町勤労者体育センター等の施設及び設備の維持管理に関する業務
3. その他、気高町勤労者体育センター等の管理上市長が必要と認める業務

【これまでの関連する取組み】

現指定管理者 特定非営利活動法人 鹿の助スポーツクラブ
 前回債務負担額 平成30年度～令和2年度 121,065千円
 指定管理料 H30 40,980千円 R元 39,860千円 R2 40,722千円
 計 121,562千円(水道料金見直し分を含む)

【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
2. 12月議会で指定管理者の指定議決。
3. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
4. 3月中に基本協定書の締結。
5. 4月1日より管理開始。

特別会計

(予算事業別概要)

土001	項目名	一般事業費	
予算書項目	一般事業費	ページ	61
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	土地区画整理費特別会計		
款	区画整理費		
項	江津土地区画整理費		
目	区画整理事業費		
(単位：千円)			
補正前額	21,644		
要求額	8,960		
総務部長段階査定額	8,960	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,960	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,960	
	計	8,960	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8341 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 江津土地区画整理事業地内に平成23年3月に建築された個人宅について、市において現地調査等を行った結果、傾きが生じていることを確認した。本件現地調査及び専門家等の意見を伺ったところ、本市の施工盛土による可能性が高いと推定された。 【事業の目的及び効果】 個人宅の修復工事にかかる施工費用相当額を損害賠償額として予算を計上する。 【事業の内容】 建物修復工事相当額にかかる損害賠償。			

介001	項目名	介護給付費準備基金積立金	
予算書項目	介護給付費準備基金積立金	ページ	77
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	介護保険費特別会計		
款	積立金		
項	積立金		
目	積立金		
(単位：千円)			
補正前額	210		
要求額	12,094		
総務部長段階査定額	12,094	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,094	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	12,094
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	12,094	
	一般財源	0	
	計	12,094	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 令和元年度繰越金精算によるもの。 【事業の目的及び効果】 令和元年度介護給付費の事業費確定による介護保険料収入額及び基金繰入金の充当残額を令和2年度に繰越して介護給付費準備基金に積立てを行い、介護給付費の急増等不測の事態に備えることにより、介護保険事業の安定的な運営を行うもの。 【事業の内容】 <基金積立金内訳> 介護保険料充当残 10,822,748円 基金繰入金充当残 253,636円 保険料延滞金 1,018,400円 計 12,094,784円 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。			

介002	項目名	国庫支出金等過年度分(介護給付費等)		
予算書項目	国庫支出金等過年度分還付金	ページ	77	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	介護保険費特別会計			
款	諸支出金			
項	償還金及び還付加算金			
目	償還金			
(単位：千円)				
補正前額	1			
要求額	501,426			
総務部長段階査定額	501,426	その他財源の内訳		
市長段階査定額	501,426	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	501,426	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	501,426		
	一般財源	0		
	計	501,426		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 令和元年度繰越金の精算を行うもの。 【事業の目的及び効果】 令和元年度介護給付費の事業費確定による国庫負担金、県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金の充当残額を返還するもの。 【事業の内容】 <国庫負担金> 令和元年度収入済額 額確定額 返還額 3,280,406,000円 - 3,013,686,648円 = 266,719,352円(A) <県庫負担金> 令和元年度収入済額 額確定額 返還額 2,547,774,605円 - 2,452,983,519円 = 94,791,086円(B) <支払基金交付金> 令和元年度収入済額 額確定額 返還額 4,681,457,000円 - 4,541,541,370円 = 139,915,630円(C) 返還額計(A)+(B)+(C)=501,426,068円 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。				

介003	項目名	国庫支出金等過年度分(地域支援事業等)		
予算書項目	国庫支出金等過年度分還付金	ページ	77	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	介護保険費特別会計			
款	諸支出金			
項	償還金及び還付加算金			
目	償還金			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	49,646			
総務部長段階査定額	49,646	その他財源の内訳		
市長段階査定額	49,646	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	49,646	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	49,646		
	一般財源	0		
	計	49,646		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 令和元年度繰越金の精算を行うもの。 【事業の目的及び効果】 令和元年度地域支援事業の事業費確定による国庫補助金、県補助金、社会保険診療報酬支払基金交付金の充当残額を返還するもの。 【事業の内容】 <国庫補助金> 令和元年度収入済額 額確定額 返還額 241,535,789円 - 218,917,844円 = 22,617,945円(A) <県補助金> 令和元年度収入済額 額確定額 返還額 134,014,394円 - 121,373,699円 = 12,640,695円(B) <支払基金交付金> 令和元年度収入済額 額確定額 返還額 143,066,000円 - 128,679,606円 = 14,386,394円(C) 返還額計(A)+(B)+(C)=49,645,034円 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。				

介004	項目名	一般会計へ繰出	
予算書項目	一般会計へ繰出	ページ	77
年度	R2	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	介護保険費特別会計		
款	諸支出金		
項	繰出金		
目	一般会計へ繰出		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	97,818		
総務部長段階査定額	97,818	その他財源の内訳	
市長段階査定額	97,818	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	97,818
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	97,818	
	一般財源	0	
	計	97,818	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 令和元年度繰越金の精算を行うもの。 【事業の目的及び効果】 令和元年度介護給付費及び地域支援事業費の事業費確定による一般会計繰入金の充当残額等を返還するもの。 【事業の内容】 <介護給付費充当分> 令和元年度収入済額 額確定額 返還額 2,177,371,000円 - 2,102,565,449円 = 74,805,551円(A) <事務費充当分> 令和元年度収入済額 額確定額 返還額 240,272,000円 - 228,754,204円 = 11,517,796円(B) <低所得者保険料軽減分> 令和元年度収入済額 額確定額 返還額 112,350,000円 - 116,610,975円 = △4,260,975円(C) <地域支援事業費充当分> 令和元年度収入済額 額確定額 返還額 133,991,000円 - 121,023,929円 = 15,755,218円(D) 返還額計(A)+(B)+(C)+(D)=97,817,590円 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。			

観001	項目名	観光施設管理費	
予算書項目	観光施設管理費	ページ	89
年度	R2	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	観光施設運営事業費特別会計		
款	観光施設費		
項	観光施設事業費		
目	観光施設運営費		
(単位：千円)			
補正前額	6,712		
要求額	2,551		
総務部長段階査定額	2,551	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,551	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,551	
	計	2,551	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 市の要請により休業していた気高町遊漁センターについて、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理運営を図る。 【事業の内容】 指定管理施設において、休業要請に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。 ・支援内容 2,551千円 (支出3,046千円 - 収入495千円) 【収入】 495千円 ・指定管理料 495千円 【支出】 3,046千円 ・人件費 1,922千円 ・消耗品 14千円 ・その他 234千円 ・保険料 18千円 ・委託料 544千円 ・光熱水費 248千円 ・燃料費 66千円			

特別会計

(債務負担概要)

令和2年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市公設地方卸売市場の管理運営費	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
137,130	令和 3 年 ~ 7 年度				137,130	

<p>【事業の目的】</p> <p>地方自治法第244条の2第3項、鳥取市公設地方卸売市場条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた鳥取市公設地方卸売市場の運営における質的向上と効率化を図る。</p>																												
<p>【事業の内容】</p> <p>指定管理者に以下の業務を委託する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.鳥取市公設地方卸売市場の運営に関する業務 2.鳥取市公設地方卸売市場の管理に関する業務 																												
<p>【これまでの関連する取組み】</p> <p>平成28年度から5年間、指定管理者制度により施設の維持管理、運営を委託し、生鮮食料品等の取引の適正化及び流通の円滑化を図った。</p> <p style="padding-left: 20px;">※ 取扱高実績 平成28年度 13,246,926千円 平成29年度 12,721,936千円 平成30年度 11,937,060千円 令和元年度 11,256,506千円</p> <p><前回:平成28年度～令和2年度></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">指定管理者</td> <td colspan="3">協同組合鳥取総合食品卸売市場(指名指定)</td> </tr> <tr> <td>債務負担行為額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">134,187千円</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: right;">26,713千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: right;">26,713千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td style="text-align: right;">26,745千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: right;">27,008千円</td> <td style="text-align: right;">※消費税増税分を当該年度予算措置:248千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: right;">27,256千円</td> <td style="text-align: right;">合計 134,435千円</td> </tr> </table>	指定管理者	協同組合鳥取総合食品卸売市場(指名指定)			債務負担行為額	134,187千円			指定管理料	平成28年度	26,713千円			平成29年度	26,713千円			平成30年度	26,745千円			令和元年度	27,008千円	※消費税増税分を当該年度予算措置:248千円		令和2年度	27,256千円	合計 134,435千円
指定管理者	協同組合鳥取総合食品卸売市場(指名指定)																											
債務負担行為額	134,187千円																											
指定管理料	平成28年度	26,713千円																										
	平成29年度	26,713千円																										
	平成30年度	26,745千円																										
	令和元年度	27,008千円	※消費税増税分を当該年度予算措置:248千円																									
	令和2年度	27,256千円	合計 134,435千円																									
<p>【今後の取組み】</p> <p>9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 指名を実施。 2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。 3. 12月議会で指定管理者の指定議決。 4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。 5. 2月中に基本協定書の締結。 6. 指定管理者交代の場合、3月末までに引継ぎ。 7. 4月1日より管理開始。 																												